

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成4年4月1日  
(第69期) 至 平成5年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成5年6月29日提出

会 社 名 株 式 会 社 リ ケ ン

英 訳 名 RIKEN CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 千 葉 晃

本店の所在の場所 〒 102 東京都千代田区九段北1丁目13番5号 電話番号 東京 (3230) 3911 (代)

連絡者 管理部長 山崎 貢一

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東 京 証 券 取 引 所	〒 103 東京都中央区日本橋兜町2番1号
大 阪 証 券 取 引 所	〒 541 大阪府中央区北浜1丁目8番16号
名 古 屋 証 券 取 引 所	〒 460 名古屋市中区栄3丁目3番17号
新 潟 証 券 取 引 所	〒 951 新潟市上大川前通八番町1245番地

# 有価証券報告書

## 検索用目次

検索番号	項目	検索番号	項目
5	1. 会社の概況	60	6. 企業集団等の状況
14	2. 事業の概況	60	企業集団等の概況
19	3. 営業の状況	62	企業集団の状況
25	4. 設備の状況	62	企業集団の業績等
27	5. 経理の状況	63	連結財務諸表
28	財務諸表	74	セグメント情報
28	貸借対照表	75	連結子会社の状況
31	損益計算書	75	その他
34	利益金処分計算書	76	関連当事者との取引
41	附属明細表	80	監査報告書
51	主な資産・負債及び収支の内容	82	7. 株式事務の概要
57	有価証券等の時価情報		—
58	資金収支の状況		—
59	その他		—

## 目 次

第1 会社 の 概 況 .....	1
第2 事業 の 概 況 .....	10
第3 営業 の 状 況 .....	15
第4 設備 の 状 況 .....	21
第5 経 理 の 状 況 .....	23
1. 財 務 諸 表 .....	24
2. 主な資産・負債及び収支の内容 .....	47
3. 有価証券等の時価情報 .....	53
4. 資金収支の状況 .....	54
5. そ の 他 .....	55
第6 企業集団等の状況 .....	56
監 査 報 告 書 .....	76
第7 株式事務の概要 .....	78

# 第1 会 社 の 概 況

## 1. 会 社 の 沿 革

- |          |   |
|----------|---|
| 昭和2年11月  | 理化学興業(株) (当社の前身) 設立、日本で初めて実用ピストンリングの製造を開始。                  |
| 昭和9年3月   | 理化学興業(株)は柏崎工場を分離し、理研ピストンリング(株)を設立。                          |
| 昭和13年10月 | 社名を理研重工業(株)に改称。   |
| 昭和16年8月  | 社名を理研工業(株)に改称。  |
| 昭和24年12月 | 企業再建整備法に基づき理研柏崎ピストンリング工業(株)として新発足(本社中央区日本橋通三丁目5番地)。資本金2千万円。 |
| 昭和25年8月  | 社名を理研ピストンリング工業(株)に改称。                                       |
| 昭和27年5月  | 東京証券取引所に上場。   |
| 昭和28年1月  | 本社を中央区日本橋本石町に移転。  |
| 昭和28年5月  | 理研鋳鉄(株)を合併。資本金1億2千万円。                                       |
| 昭和32年3月  | ショウ社(英)と精密鑄造法ショウプロセスの技術提携。                                  |
| 昭和35年4月  | 本社を港区西新橋に移転。  |
| 昭和36年9月  | 東京証券取引所第一部上場銘柄。   |
| 昭和36年11月 | ヘイスティングス社(米)と組合せスチールオイルリングの技術提携。                            |
| 昭和45年12月 | ルーカスファーマネスデベロップメント社(英)とルーカス式焼却炉の技術提携。                       |
| 昭和51年10月 | 本社を千代田区九段北に移転。  |
| 昭和54年10月 | 社名を株式会社リケンに改称。  |
| 昭和58年10月 | シールドパワー社(米)へスチールコンプレッションリングの技術援助。                           |
| 昭和63年3月  | デュライロン社(米)のエンジニアリングプラスチック事業部門を買収し、モダンインダストリアルプラスチック社(米)を設立。 |
| 平成元年6月   | シールドパワー社(米)と合併で、米国でのピストンリング製造、販売のアライドリング社を設立。               |
| 平成3年10月  | シールドパワーテクノロジー社(米)に49%資本参加。                                  |

## 2. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成2年3月31日	1,295,988千円	5,525,988千円	転換社債の転換による増加 2,159,980株 (平成元年11月1日から平成2年3月31日まで)
平成2年5月17日	5,502	5,531,490	転換社債の転換による増加 10,541株 (平成2年4月1日から平成2年5月17日まで)
平成2年5月18日	650,699	6,182,190	無償株主割当 13,013,997株 (1株につき0.15株)
平成3年3月31日	500	6,182,690	転換社債の転換による増加 958株 (平成2年5月18日から平成3年3月31日まで)

(注) 1. 平成5年4月1日から平成5年5月31日までの間における転換社債の転換による増加及び新株引受権付社債の権利行使による増加はない。

2. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次の通りである。

区分(発行日)	平成5年3月31日現在			平成5年5月31日現在		
	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額
1995年満期ドイツマルク建 新株引受権付社債 (平成3年3月14日)	100,000千ドイツマルク (8,820,000千円)	円 785	円 393	100,000千ドイツマルク (8,820,000千円)	円 785	円 393

3. 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりである。

区分(発行日)	平成5年3月31日現在			平成5年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
第1回物上担保附転換社債 (平成元年10月2日)	千円 7,396,000	円 1,043.50	円 522	千円 7,396,000	円 1,043.50	円 522

## 3. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000株	
	—	
計	200,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成5年3月31日現在)	提出日現在 (平成5年6月29日現在)		
	記名式・額面株式 (額面50円)	普通株式	株 99,785,476	株 99,785,476	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部 (注)1.(注)2
	—		—	—		
	計		99,785,476	99,785,476		

(注) 1. 議決権を有している。

2. 平成5年6月1日から、この有価証券報告書提出までの転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

#### 4. 株式の状況

##### (1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	1 <sup>人</sup>	38	98	181	(18 2)	10,248	10,584	
所有株式数	38 <sup>単位</sup>	51,182	1,983	17,982	(424 2)	26,060	97,669	2,116,476 <sup>株</sup>
割合	0.04 <sup>%</sup>	52.40	2.03	18.41	(0.44 0.01)	26.68	100	

- (注) 1. 自己株30,751株は個人その他に30単位、単位未満株式の状況に751株含まれている。なお、自己株30,751株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は5,721株である。  
2. その他の法人の中には、証券保管振替機構名義の株式が173単位含まれている。

##### (2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	19 <sup>人</sup>	10	32	24	466	686	9,347	10,584	
割合	0.18 <sup>%</sup>	0.09	0.30	0.23	4.40	6.48	88.32	100	
所有株式数	54,595 <sup>単位</sup>	7,611	8,713	1,559	7,166	4,074	13,951	97,669	2,116,476 <sup>株</sup>
割合	55.90 <sup>%</sup>	7.79	8.92	1.60	7.34	4.17	14.28	100	

(注) 上記100単位以上の中には証券保管振替機構名義の株式が173単位含まれている。

##### (3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	4,864 <sup>千株</sup>	4.87 <sup>%</sup>
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2	4,772	4.78
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	4,745	4.75
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	4,599	4.60
日立金属商事株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目3-3	4,214	4.22
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	3,196	3.20
株式会社 第四銀行	新潟市東堀前通7番町1071-1	3,002	3.00
株式会社 あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1-2	2,934	2.94
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1丁目7-1	2,931	2.93
株式会社 三和銀行	大阪市中央区伏見町3丁目5-6	2,553	2.55
計		37,810	37.89

(注) 信託銀行の所有株式のうちには、信託業務に係る株式が含まれている。

三菱信託銀行株式会社 1,665千株  
中央信託銀行株式会社 314千株

証券コード 6462

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	株 —	株 5,000	株 97,664,000	株 2,116,476	単位未満株式数には当社所有の自己株式721株が含まれている。

(注) 上記議決権のある株式数の「その他」の中には、証券保管振替機構名義の株式が173千株含まれている。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社リケン	東京都千代田区九段北1-13-5	株 5,000	株 —	株 5,000	% —	株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が25,000株ある。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれている。
	計		5,000	—	5,000	—	

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期
決 算 年 月	平成元年 3月	平成2年 3月	平成3年 3月	平成4年 3月	平成5年 3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5 円 (—)	5 円 (—)	5 円 (—)	5 円 (—)	5 円 (—)
1株当たり当期純損益	12.13 円	12.37	12.99	11.92	10.08
1株当たり純資産額	162.86 円	195.70	177.78	184.42	189.23
配 当 性 向	41.21 %	40.94	41.17	41.96	49.55

6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	
	決算年月	平成元年 3月	平成2年 3月	平成3年 3月	平成4年 3月	平成5年 3月	
	最 高	1,240 円	□ 1,410 1,070	1,110	895	720	
	最 低	660 円	□ 1,090 956	411	520	340	
当事業年度中 最近6ヵ月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成4年10月	11 月	12 月	平成5年1月	2 月	3 月
	最 高	578 円	506	518	406	454	571
	最 低	510 円	402	470	480	415	415
	売 買 高	2,001 千株	1,528	1,259	680	748	4,963

(注) 1. 株価の最高・最低及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。  
2. □印は無償割当権利落後の株価である。

7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
(代表取締役) 取締役社長	千 葉 晃 (昭和4年12月3日生)	昭和25年3月 長岡工業専門学校精密機械科卒業 昭和25年4月 当社入社 昭和40年4月 当社柏崎工場技術部長 昭和46年11月 当社ロータリーエンジン部品部長 昭和51年4月 当社柏崎工場主任技師 昭和56年6月 当社取締役 昭和62年6月 当社常務取締役 平成元年6月 当社取締役社長(現)	千株 38
(代表取締役) 取締役副社長	小 口 邦 彦 (昭和8年6月14日生)	昭和32年3月 東京大学法学部卒業 昭和32年4月 ㈱日本興業銀行入行 昭和56年6月 同行渋谷支店長 昭和58年6月 同行営業第七部長 昭和60年6月 同行取締役営業第七部長 平成元年2月 同行常務取締役 平成5年6月 同行退社 平成5年6月 当社顧問 平成5年6月 当社取締役副社長(現)	20
専務取締役 (海外全般管掌 配管機器事業 部 担 当)	横 山 節 (昭和6年4月29日生)	昭和32年3月 大阪外国語大学卒業 昭和32年4月 当社入社 昭和51年4月 当社海外事業室長 昭和59年7月 当社社長室長 昭和60年6月 当社取締役 昭和62年6月 当社常務取締役 平成3年10月 アールエスブイ㈱代表取締役(現) 平成5年6月 当社専務取締役(現)	19
専務取締役 (技術全般管掌 生産全般管掌 情報戦略担当)	中 山 一 男 (昭和7年6月13日生)	昭和31年3月 東北大学経済学部卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和56年7月 当社営業部長 昭和58年7月 当社営業管理部長 昭和59年7月 当社管理部長 昭和61年7月 当社社長室長 昭和62年6月 当社取締役 平成元年5月 リケン企画㈱代表取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成5年6月 当社専務取締役(現)	23



役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 (柏崎事業所長・ ピストンリング 事業部長)	高橋 貫治 (昭和8年8月5日生)	昭和33年3月 横浜国立大学工学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和57年10月 当社ピストンリング部長 昭和61年7月 当社熊谷事業所長・精機部品事業部長 平成元年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役(現) 平成3年6月 当社柏崎事業所長・ピストンリング事業部長(現) 平成3年6月 理研機械㈱代表取締役(現)	18
常務取締役 (営業本部長 営業全般管掌)	井原文雄 (昭和9年9月21日生)	昭和33年3月 青山学院大学経済学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和56年6月 当社大阪営業所長 平成元年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役(現) 平成5年6月 当社営業本部長(現)	16
常務取締役 (管理全般管掌)	根本清司 (昭和11年9月20日生)	昭和34年3月 埼玉大学文理学部卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和58年6月 当社熊谷工場長 昭和61年7月 当社管理部長 平成元年6月 当社取締役社長室長 平成5年6月 当社常務取締役(現)	17
常務取締役 (技術部長・ 生産管理担当 生産技術担当 技術管理担当)	和田正彦 (昭和15年10月31日生)	昭和38年3月 新潟大学工学部卒業 昭和38年4月 当社入社 昭和60年6月 当社ピストンリング事業部製造部長 平成元年6月 当社取締役柏崎事業所長・ピストンリング事業部長 平成3年6月 当社技術部長 平成5年6月 当社常務取締役(現)	16
常務取締役 (素形材事業部 ・素形材研究所 担当)	桑原明生 (昭和7年8月20日生)	昭和31年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和62年6月 当社技術部長 平成元年6月 当社TQC推進室長 平成2年12月 当社素形材事業部長 平成3年6月 当社取締役素形材事業部長 平成5年6月 当社常務取締役(現)	11
取締役 (貿易業務担当)	磯谷久 (昭和9年9月4日生)	昭和34年3月 東京外国語大学卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和56年6月 当社貿易部長 昭和62年6月 当社国際部長 平成元年6月 当社取締役国際部長 平成5年6月 当社貿易業務担当(現)	16

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (熊谷事業所長・ TQC推進室長)	前 沢 征 (昭和12年10月18日生)	昭和36年3月 茨城大学工学部卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和57年7月 当社開発部品部長 昭和61年7月 当社産業機器事業部長 平成元年6月 当社取締役(現) 平成2年10月 当社TQC推進室長(現) 平成3年6月 当社熊谷事業所長(現)	12
取締役 (社長室長)	児 玉 哲 夫 (昭和11年5月13日生)	昭和34年3月 学習院大学経済学部卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和60年6月 当社ピストンリング事業部営業部長 平成元年6月 当社取締役(現) 平成5年6月 当社社長室長(現)	16
取締役 (配管機器事業 部長)	小 林 祐 二 (昭和13年3月24日生)	昭和35年3月 中央大学商学部卒業 昭和35年4月 当社入社 昭和56年6月 当社配管機器事業部営業部長 昭和60年6月 当社浜松営業所長 平成元年6月 当社管理部長 平成4年10月 当社営業部長 平成5年6月 当社取締役配管機器事業部長(現)	5
取締役 (研究センター長)	清 田 文 夫 (昭和18年5月9日生)	昭和42年3月 富山大学工学部卒業 昭和42年4月 当社入社 昭和60年6月 当社研究開発部研究センター 柏崎分室長(兼)ショーリック プロジェクトチーム長 平成2年10月 研究センター長 平成5年6月 当社取締役研究センター長(現)	1
監査役 (常 勤)	三 浦 望 成 (昭和7年2月19日生)	昭和29年3月 立教大学経済学部卒業 昭和29年4月 当社入社 昭和51年4月 当社名古屋営業所長 昭和62年6月 理研商事株式会社取締役社長 平成3年6月 当社監査役(現)	7
監査役 (常 勤)	高 石 宏 志 (昭和8年2月19日生)	昭和31年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和43年2月 当社経理部予算統制スタッフ 昭和56年10月 当社管理部参事 平成3年6月 当社監査役(現)	5

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
監 査 役	田 辺 昭 二  (昭和3年7月25日生)	昭和28年3月 東京経済大学経済学部卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和48年8月 当社東京営業所長 昭和51年4月 当社営業部長 昭和54年6月 当社取締役 昭和60年6月 当社常務取締役 昭和62年6月 当社専務取締役 平成5年6月 当社監査役(現)	31
計	17 名		271

証券コード 6462

## 8. 従業員の状況

### (イ) 労務状況

(平成5年3月31日現在)

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	2,012名	43.3才	22.4年	395,429円
女	210名	39.9才	20.1年	256,884円
合計	2,222名	42.9才	22.2年	381,930円

- (注) 1. 平均給与月額（基準内及び基準外）は3月支給実績であり、賞与を含まない。  
2. 従業員数は8名（嘱託、臨時工、日雇）を除いたものである。  
3. 当社は満60才定年制を実施している。

### (ロ) 従業員組合の状況

当社の労働組合はリケン労働組合と称し、本部を熊谷事業所に設け、柏崎事業所、熊谷事業所及び東京本社に支部を設けている。組合員総数は、平成5年3月31日現2,066名である。センキン連合に加盟しており、会社と常に建設的な労使関係を確立せしめている。

証券コード 6462

## 第 2 事 業 の 概 況

### 1. 会社の目的及び事業の内容

#### (1) 会社の目的

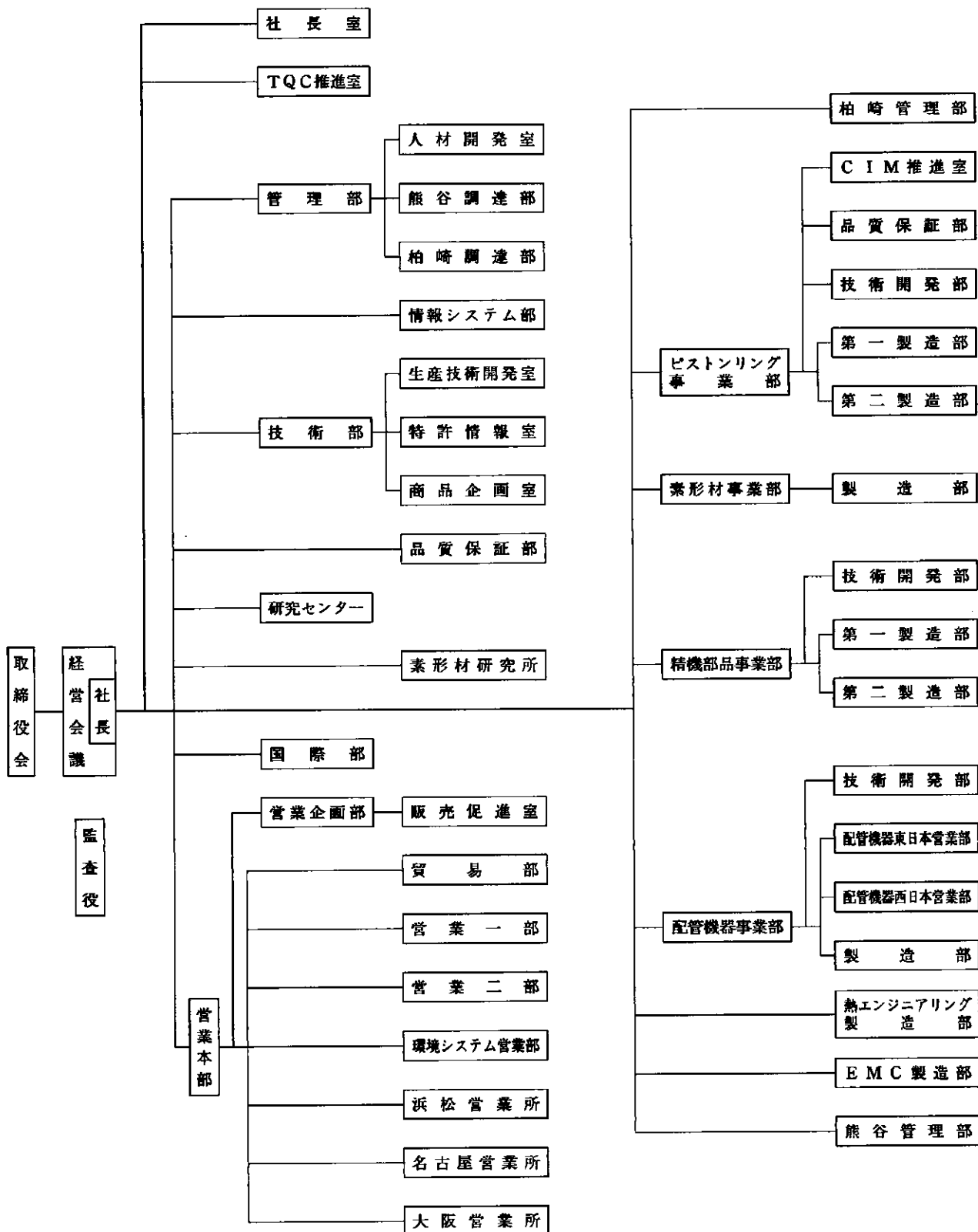
1. 自動車用、船舶用、航空機用その他各種ピストンリング及びシール部品の製造及び販売
2. 各種内燃機関並びに内燃機関部品の製造及び販売
3. 管継手並びに配管機器及び部材の製造及び販売
4. 強靱鋳鉄並びに可鍛鋳鉄製品の製造及び販売
5. 各種金属の精密鑄造品及び加工品の製造及び販売
6. 電気機械器具の製造及び販売
7. 医療用具の製造及び販売
8. 窯業製品の製造及び販売
9. 前各号の製品の製造に関連する機械並びに装置の製造及び販売
10. 各種金属並びに合金の製造及び販売
11. 各種工業炉の製造及び販売
12. 各種公害防止機械並びに公害防止装置の製造販売、設計、監督、施工、監理、請負
13. 計量器の販売
14. 土木及び建築の設計、監督及び施工請負
15. 各種遊戯施設、スポーツ施設の経営及び貸与
16. 書籍の販売
17. 動産並びに不動産の賃貸及び管理
18. 関係会社に対する投資及び融資
19. 前各号に附帯する業務

(注) 上記の目的中「13. 計量器の販売」「15. 各種遊戯施設、スポーツ施設の経営及び貸与」については現在営んでいない。

## (2) 事業の内容

経営組織の概要は次の通りである。

経営組織図



- (注) 1. 上記は部格以上の組織機構である。  
 2. 経営会議は社長以下常務以上で構成されている。

証券コード 6462

当社は、ピストンリング、その他の各種エンジン部品、配管機材、高級鋳鉄品及びプラント類等を製造販売している。

各製品の全社売上高に占める割合は次の通りである。

製品名	用途	第 68 期 (平成 3.4～平成 4.3)	第 69 期 (平成 4.4～平成 5.3)
ピストンリング	自動車用、二輪車用、船舶用、航空機用、その他各種内燃機関用ほか	38.1 %	38.1 %
その他のエンジン部品	自動車用、二輪車用、船舶用及びその他内燃機関用のチャンパー、リフターバルブ、カムシャフト、バルブシートほか	16.9	16.7
配管機材	鋼管用継手、塩ビ管用継手、ポリ管用継手、生コンクリート打設管用継手、ステンレス管用継手、ステンレスパイプ配管システム、散水システムほか	13.0	12.4
高級鋳鉄品	可鍛鋳鉄及び球状黒鉛鋳鉄製自動車部品、車輛部品、機械部品ほか	15.5	14.1
プラントその他	都市汚泥、産業廃棄物焼却装置、各種工業炉、電熱線及び仕入製品ほか	16.5	18.7
計		100	100

### (3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

## 2. 経営上の重要な契約

### (1) 技術導入契約

相手方		契約年月日	内 容	契約期間	対価の支払
国籍	名 称				
米 国	SERCONA INC. (セルコナ社)	平成 2.12.21	多孔性セラミック形材 その製造用組成物及びそ の製造方法	15年 (3年間自動延長付)	一定金額のイニ シャルペイメント

## (2) 技術援助契約

相手方		契約年月日	内 容	契約期間	対価の支払
国籍	名 称				
台湾	台湾理研工業股份有限公司	平成4.5.10	ピストンリング、シリンダライナ、ブロック及び各種鋳造品の製造法	5年	販売価額の一定料率
タイ	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	昭和63.12.20	ピストンリング、シリンダライナ、スリーブ、ブロック、ピストン及び各種鋳造品の製造法	5年 (自動延長5年)	"
インドネシア	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティリケンインドネシア)	昭和63.8.23	管継手及び自動車用鋳造部品の製造法	10年	"
インド	SHRIRAM PISTONS & RINGS LIMITED (シュリラムピストンアンドリング社)	平成2.3.1	ピストンリングの製造法	5年	"
韓国	韓国理研工業株式会社	昭和62.12.28	ピストンリングの製造法	10年	"

## (3) 合併事業契約

相手先		合併会社名称	出資比率	契約年月日	備 考
国籍	名 称				
台湾	何 榮 庭	台湾理研工業股份有限公司	50%	昭和41.12.15	合併事業、自動車部品の製造及び販売
タイ	SIAM MOTORS CO., LTD. (サイアムモータース社)	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	49%	昭和48.12.20	同 上
インドネシア	①P.T.PAKARTI YOGA (P.T.パカルティヨガ) ②明和産業(株)	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティリケンインドネシア)	40%	昭和50.8.22	合併事業、管継手及び自動車部品の製造及び販売
米国	P.W.CHARTRAND (P.W.シャートランド)	HUNT SPILLER MFG. CORP (ハントスピラー社) OF NEVADA	40%	昭和51.5.13	合併事業、シリンダライナ、ピストン等ディーゼルエンジン部品の販売
米国	P.W.CHARTRAND (P.W.シャートランド)	GLOBE TURBOCHARGER SPECIALTIES OF NEVADA INC. (グローブターボチャージャー・スペシャリティーズ社)	40%	昭和56.6.18	合併事業、過給機部品の製造及び販売
米国	S P X CORPORATION (エスピーエックス社)	RSV CORPORATION (アールエスバイ株式会社)	50%	昭和61.7.18	電子制御用油圧バルブ及びその制御システムの製造
韓国	忠南紡績株式会社	大韓理研株式会社	60%	昭和62.4.28	スチール製ピストンリングの製造及び販売
米国	①S P X CORPORATION (エスピーエックス社) ②SEALED POWER TECHNOLOGIES LIMITED PARTNERSHIP (シールドパワー・テクノロジーズ・リミテッド・パートナーシップ)	ALLIED RING CORPORATION (アライド・リング社)	25%	平成元.6.20	ピストンリングの製造及び販売
米国	S P X CORPORATION (エスピーエックス社)	SEALED POWER TECHNOLOGIES LIMITED PARTNERSHIP (シールドパワー・テクノロジーズ・リミテッド・パートナーシップ)	49%	平成3.10.9	ピストンリング、ライナー・動弁部品、ダイキャスト部品の製造及び販売



### 3. 研究開発活動

既存事業の体質強化、新事業の創造、国際化の促進、人的資源確保、などの当社基本方針に基づき研究開発は自動車産業分野を基軸として、材料技術の展開、川下化製品による新事業化、生産技術力の向上を重点に進めている。

研究開発組織は技術開発担当役員の総指揮下に組織化された各事業部技術開発部門、研究センタ、材料研究所、プロジェクトチームで重点促進指向により活性化して居り、当期の研究開発投資額は概算27億円でありその成果は次の通りである。

1. 軽量化、低燃費対策としての新規ピストンリングの開発及び市場投入。
2. 高速・高負荷エンジンのピストンリング及びライナの耐摩耗性向上対策として、複合分散メッキ、イオンブレーティング技術の開発と市場投入及び同技術の動弁部品への展開研究開発。
3. レーザ溶接、プラズマ溶接、抵抗溶接を応用した複合エンジン部品の製品化。
4. アルミの塑性加工技術及び表面改質技術の応用によるクーラ用コンプレッサ部品の製品化。
5. 複合化技術によるエンジン部品及びコンプレッサ部品の製品化。
6. 埋設配管用メカニカル継手、防水用水システム、給水用防食継手の開発及び市場拡大。
7. ICウェハ用拡散炉の開発。
8. 高温用セラミックスヒータ及びPMヒータの製品化。
9. アモルファス合金の応用による、電磁波シールド及び磁気シールド製品開発及びこれらシールド製品の自動車への適用研究。
10. 高性能セラミックス製品の開発。
  - ①難削材用工具
  - ②高温ディーゼルエンジン用コンバッションチャンバ
11. ガスセンサの開発及び製品化研究。
12. ディーゼルエンジン排気ガス浄化装置の開発。
13. パワウインドウ安全システムの開発。
14. CAD/CAMによる各種金型製作法の開発。

## 第3 営業の状況

### 1. 概況

第68期（平成3年4月1日～平成4年3月31日）

当期におけるわが国経済は、株価の低迷状態などから景気の先行き不透明感が広がり、個人消費の勢いが弱まったことに加え、民間設備投資の減少により減速傾向から後退局面に至った。

当社の関連分野においても、自動車生産台数は、輸出の堅調な推移にもかかわらず、国内景気の減速、車庫規制強化等により国内需要が低下し、前期を下回る状況となった。また、住宅着工戸数も、金利先安感による買控え等により前期を下回る結果となった。

当社としては、このような経営環境のもと、既存製品の販売強化と新規品の拡販に努め、当期の売上高はほぼ前期並の744億4千3百万円（前期比0.1%減）となった。

収益面においては、合理化努力にもかかわらず、売上が伸びなかったことに加え、一般管理費、試験研究費等が増加したことにより、営業利益は27億7千万円（前期比31.4%減）となった。経常利益は社債利息の増加等があったものの、前期に発生した社債発行費がなくなり、また、棚卸資産廃却損等も減少したことから21億6千4百万円（前期比20.7%減）となった。また、当期純利益は特別利益に債務保証損失引当金戻入額を計上する一方、特別損失に投資損失引当金繰入額を計上したが、固定資産廃却損等が減少したことにより11億8千9百万円（前期比1.9%減）となった。

第69期（平成4年4月1日～平成5年3月31日）

当期の国内景気は、前期に引き続き低迷状態で推移した。個人消費、設備投資など内需の停滞が続き、総合経済対策の効果も国内景気の落ちこみをカバーするまでには至らなかった。

当社の関連分野である自動車業界においても、国内需要は個人消費不振の影響を受け、また、輸出も主要輸出先である欧米市場の回復の遅れなどから前年度を下回る状況となった。

住宅業界においては、貸家、持家を中心に住宅着工戸数は前年度を上回ったが、本格的な回復には至らなかった。

当社としては、このような厳しい経営環境のもと、販売の拡大に努めたが、当期の売上高は710億7千2百万円（前期比4.5%減）となった。

収益面においては、合理化努力にもかかわらず、売上高の減少等により営業利益は13億9千1百万円（前期比49.8%減）となった。経常利益については支払利息、割引料等が減少したものの受取利息、受取配当金も減少したことにより8億1千8百万円（前期比62.2%減）となった。当期純利益は特別利益に貸倒引当金戻入額、債務保証損失引当金戻入額を計上したことにより10億6百万円（前期比15.3%減）となった。

証券コード 6462

## 2. 生産能力

当社の生産品目は、いずれも品種が極めて多く、同一品種でも品種、形状などの相違により一様でないが、製品大分類による年間生産能力の推移は次の通りである。

製 品 名	第68期 (平成3.4~平成4.3)	第69期 (平成4.4~平成5.3)
	稼 動 能 力 (百万円)	稼 動 能 力 (百万円)
ピ ス ト ン リ ン グ	27,900	26,200
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	12,700	11,900
配 管 機 材	9,400	9,100
高 級 鋳 鉄 品	10,900	9,400
プ ラ ン ト そ の 他	600	500
合 計	61,500	57,100

- (注) 1. 稼働能力とは、稼働設備により定常的に生産した場合の能力である。(7.5H/日-1ヵ月22日)  
 2. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料等である。  
 3. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上してある。  
 4. 上記金額には消費税額は含まれていない。

## 3. 生産実績

### (イ) 事業年度別生産高比較表

(単位 千円)

製 品 名	第68期 (平成3.4~平成4.3)		第69期 (平成4.4~平成5.3)	
	金 額	稼 動 率	金 額	稼 動 率
ピ ス ト ン リ ン グ	( 2,335,733) 28,028,802	100.5 %	( 2,196,300) 26,355,600	100.6 %
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	( 1,039,106) 12,469,272	98.2	( 1,008,499) 12,101,988	101.7
配 管 機 材	( 805,908) 9,670,902	102.9	( 735,662) 8,827,944	97.0
高 級 鋳 鉄 品	( 901,907) 10,822,884	99.3	( 792,286) 9,507,432	101.1
プ ラ ン ト そ の 他	( 50,127) 601,524	100.0	( 41,382) 496,584	99.3
合 計	( 5,132,782) 61,593,384	100.2	( 4,774,129) 57,289,548	100.3

- (注) 1. ( ) 内は1ヵ月平均を示す。  
 2. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上してある。  
 3. 稼働率は稼働能力に対する生産実績の比(金額ベース)である。  
 4. 当社の外注利用は荒加工を主とした中間工程の加工外注であって主として関係会社に外注している。  
 その利用状況は総製造費用に対し次の通りである。  
 第68期 20.8%      第69期 20.4%  
 5. 上記金額には消費税額は含まれていない。

証券コード 6462

## (ロ) 製品仕入実績

(単位 千円)

製 品 名	第68期 (平成3.4~平成4.3)	第69期 (平成4.4~平成5.3)
	金 額	金 額
鑄 鉄 部 品	7,199,528	6,956,550
ピ ス ト ン リ ン グ	345,761	255,141
そ の 他	822,354	1,406,196
合 計	8,367,644	8,617,889

- (注) 1. 金額は仕入価格である。  
2. 上記金額には消費税額は含まれていない。

## (ハ) 主要資材の需給状況

当社は原材料から製品に至る一貫作業を行っている。その主要原材料は銑鉄、鋼屑、合金鉄(フェロモリブデン、フェロシリコン、フェロマンガン、フェロクロム)であり、副資材の主たるものは煉瓦、コークス等である。

## 1. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位 屯)

品 名	第67期	第 68 期						第 69 期					
		平成3.4~平成3.9			平成3.10~平成4.3			平成4.4~平成4.9			平成4.10~平成5.3		
	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
銑 鉄	1,132	6,733	7,310	555	7,269	7,054	770	6,138	6,479	429	5,569	5,891	107
鋼 屑	490	26,097	26,364	223	25,671	25,124	770	22,900	22,902	768	22,691	22,699	760
合 金 鉄	545	861	1,347	59	751	738	72	629	647	54	684	654	84

(注) 主なる入手先は次の通りである。

銑 鉄	金森藤平商事(株)		
鋼 屑	伊藤忠商事(株)	兼松(株)	(株)伸晃商会
合 金 鉄	金森藤平商事(株)	大同興業(株)	太陽金属(株)

## 2. 主要原材料の価格の推移

(屯当り価格)

月 別	銑 鉄		鋼 屑		フェロシリコン		フェロマンガン	
	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数
平成3年6月	37	100	29	100	109	100	110	100
9月	37	100	28	96	125	114	110	100
12月	37	100	26	89	122	111	110	100
平成4年3月	37	100	24	83	115	105	110	100
6月	37	100	23	79	115	105	110	100
9月	37	100	20.5	70	114	104	110	100
12月	37	100	22	76	113	103	110	100
平成5年3月	37	100	23	79	106	97	100	91

- (注) 1. 指数は平成3年6月の価格を基準としている。  
2. 価格は実際購入価格である。  
3. 上記価格には消費税額は含まれていない。

証券コード 6462

#### 4. 受注状況と生産計画

生産方式は、受注生産のほか、一部見込生産も行っている。

##### (イ) 事業年度別受注高比較表

(単位 千円)

製品名	第 67 期 (平成 3. 3)		第 68 期 (平成 3. 4 ~ 平成 4. 3)				第 69 期 (平成 4. 4 ~ 平成 5. 3)			
	数量	受注残高	数量	受注高	数量	受注残高	数量	受注高	数量	受注残高
ピストンリング	千本 (3,959) 21,231	( 568,970) 2,423,568	千本 (42,485) 253,317	( 6,288,822) 28,283,238	千本 (3,053) 20,850	( 481,395) 2,346,606	千本 (40,127) 250,196	( 5,758,490) 26,790,329	千本 ( 2,927) 19,527	( 418,502) 2,111,685
その他のエンジン部品		( 4,035) 1,012,172		( 51,708) 12,578,016		( 4,244) 1,017,338		( 67,485) 11,806,520		( 4,141) 851,831
配管機材	屯 ( 121) 1,060	( 33,656) 822,840	屯 ( 1,002) 11,930	( 307,017) 9,572,977	屯 ( 92) 792	( 27,069) 696,073	屯 ( 861) 10,354	( 280,305) 8,794,574	屯 ( 17) 771	( 6,374) 691,401
高級鋳鉄品	屯 ( ー) 4,052	( 5,734) 949,765	屯 ( ー) 50,399	( 24,915) 11,429,712	屯 ( ー) 3,865	( ー) 863,743	屯 ( ー) 43,062	( ー) 9,868,502	屯 ( ー) 3,115	( ー) 721,569
プラントその他		( 89,289) 904,178		( 1,127,443) 12,366,993		( 69,603) 975,877		( 1,565,577) 13,164,846		( 100,855) 887,905
合計		( 701,684) 6,112,523		( 7,799,905) 74,230,936		( 582,311) 5,899,637		( 7,671,857) 70,424,771		( 529,872) 5,264,391

- (注) 1. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入製品、材料等である。  
 2. ( ) 内の数字は輸出受注数量及び輸出受注高であり、その受注高に対する輸出の割合は第68期10.5%、第69期10.9%である。  
 3. 上記金額には消費税額は含まれていない。

##### (ロ) 生産計画 (平成5年4月~平成5年9月)

(単位 千円)

製品名	平成5.4~平成5.6		平成5.7~平成5.9		計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ピストンリング	千本 60,658	6,743,517	千本 59,927	6,702,293	千本 120,585	13,445,810
その他のエンジン部品		1,876,445		2,766,763		4,643,208
配管機材	屯 2,560	2,261,843	屯 2,551	2,309,235	屯 5,111	4,571,078
高級鋳鉄品	屯 9,782	2,250,875	屯 10,373	2,382,559	屯 20,155	4,633,434
プラントその他		3,617,318		4,631,326		8,248,644
合計		16,749,998		18,792,176		35,542,174

- (注) 1. 上記計画金額は予定売価換算額である。  
 2. 上記金額には消費税額は含まれていない。

証券コード 6462

(イ) 製品仕入計画 (平成5年4月～平成5年9月)

(単位 千円)

製 品 名	平成5.4～平成5.6	平成5.7～平成5.9	計
	金 額	金 額	金 額
鋳 鉄 部 品	1,765,526	1,818,057	3,583,583
ピ ス ト ン リ ン グ	55,097	55,115	110,212
そ の 他	316,522	586,354	902,876
合 計	2,137,145	2,459,526	4,596,671

- (注) 1. 金額は仕入予定価格である。  
2. 上記金額には消費税額は含まれていない。

5. 販 売 実 績

(イ) 販 売 方 法

当社は直接販売機関として東京他9営業所をもち、自動車、船舶、車輛、農機、一般産業機械、電気機器等多くのメーカーと直接取引しているほか、特約卸売業者を通じて広く小売業者及び修理業者にも販売する方法を採用している。

(ロ) 事業年度別販売高比較表

(単位 千円)

製 品 別	第 68 期 (平成 3.4～平成 4.3)			第 69 期 (平成 4.4～平成 5.3)		
	数 量	計	月 平 均	数 量	計	月 平 均
ピストンリング	千本 (44,390) 253,698	( 6,376,396) (22.5) 28,360,200	( 531,137) 2,363,350	千本 ( 40,416) 251,538	( 5,840,344) (21.6) 27,094,128	( 486,695) 2,257,844
その他の エンジン部品		( 51,499) ( 0.4) 12,572,850	( 4,292) 1,047,738		( 67,586) ( 0.6) 11,876,850	( 5,632) 989,738
配管機材	屯 ( 1,002) 12,198	( 313,604) ( 3.2) 9,699,744	( 26,134) 808,312	屯 ( 936) 10,374	( 301,000) ( 3.4) 8,799,246	( 25,083) 733,270
高級鋳鉄品	屯 ( — ) 50,586	( 30,649) ( 0.3) 11,515,734	( 2,554) 959,645	屯 ( — ) 43,812	( — ) ( — ) 10,010,676	( — ) 834,223
プラントその他		( 1,147,129) ( 9.3) 12,295,294	( 95,594) 1,024,606		( 1,545,440) (11.6) 13,291,314	( 128,787) 1,107,610
合 計		( 7,919,277) (10.6) 74,443,822	( 659,940) 6,203,651		( 7,754,370) (10.9) 71,072,214	( 646,197) 5,922,685

- (注) 1. ( )内の数字は輸出数量、輸出版売額及び輸出割合である。輸出については担当部門が直接販売を行っているほか、関係会社及び輸出業者を通じて海外市場に販売している。  
主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は次の通りである。

輸 出 先	第 68 期	第 69 期
北 米	27.1 %	26.5 %
東 南 ア ジ ア	29.5	30.9
共 産 圏	1.6	0.9
中 近 東	15.1	8.2
ヨ ー ロ ッ パ	13.3	18.8
そ の 他	13.4	14.7
計	100	100

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りである。

(単位 千円)

相 手 先	第 68 期		第 69 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
本 田 技 研 工 業 株	13,405,188	18.0%	12,073,926	17.0%

3. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入製品、材料等である。

4. 上記金額には消費税額は含まれていない。

## 第4 設 備 の 状 況

### 1. 設 備

#### (イ) 設備投資等の概要

当社は、生産部門の合理化、省力化及び新規事業製品、新技術の研究開発を目的とした研究センターの新設等の設備投資を中心に継続的な投資を行った。当期の設備投資額は各工場の品質向上、原価引下げを図る為、39億円を実施した。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去、減失はない。

#### (ロ) 事業所別設備の状況

平成5年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りである。

事業所	業務内容及び 主要生産品目	面積(㎡)		投下資本(単位 千円)					従業員数
		土地	建物	土地	建物	機械及び 装置	その他	合計	
柏崎事業所 (柏崎市所在)	ピストンリング その他の エンジン部品 高級铸铁品	( 19,236) 293,304	( 3,157) 100,708	556,557	3,416,031	6,145,759	1,083,898	11,202,245	1,423
熊谷事業所 (熊谷市所在)	配管機材 その他の エンジン部品 プラントその他	( 14,502) 153,825	62,274	500,531	3,126,985	3,467,208	994,168	8,088,894	588
本社 (千代田区所在)	全社的管理業務 販売業務	0	( 4,525)	0	5,448	0	25,253	30,701	137
大阪営業所 (大阪市中央区所在)	販売業務	174	( 418) 58	429	720	0	5,660	6,809	25
名古屋営業所 (名古屋市中区所在)		674	( 267) 191	2,552	621	0	6,858	10,031	19
浜松営業所 (浜松市所在)		0	( 152)	0	455	0	3,503	3,958	10
神戸営業所 (神戸市中央区所在)		0	( 106)	0	411	0	2,078	2,489	4
広島営業所 (広島市中区所在)		0	( 99)	0	0	0	2,497	2,497	5
福岡営業所 (福岡市博多区所在)		0	( 85)	0	391	0	2,041	2,432	5
仙台営業所 (仙台市宮城野区所在)		( 312)	( 86)	0	37	0	1,673	1,710	4
札幌営業所 (札幌市白石区所在)		100	( 86)	728	0	0	679	1,407	2
その他 (厚生施設他)		( 102) 3,551	( 2,691) 1,456	304,035	22,451	0	6,611	333,097	0
計	( 34,152) 451,628	( 11,672) 164,687	1,364,833	6,573,554	9,612,967	2,134,924	19,686,280	2,222	
投資固定資産	( 174,594)	( 2,664)	( 96,964)	( 47,650)	0	0	( 144,615)	—	
合計	( 34,152) 626,222	( 11,672) 167,351	1,461,797	6,621,204	9,612,967	2,134,924	19,830,895	2,222	

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まない。  
 2. その他の欄の金額には構築物、車輛運搬具、工具器具備品を含む。  
 3. 上記中( )内は貸借中のもので外数である。  
 4. 上記中〔 〕内は貸貸中のもので関係会社新光開発株式会社に貸与している。また、所在地は、新潟県柏崎市である。



5. リース及びレンタル中の主な設備は下記のとおりである。

名 称	台 数	リ ー ス 期 間	年 間 リ ー ス 料	摘 要
日立コンピューターシステム	2 セット	5 年 間	219,069 千円	レ ン タ ル 契 約
静 圧 造 型 機	1 セット	6 年 間	46,751 千円	リ ー ス 契 約

## 2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成5年3月31日現在ピストンリング並びに鋳鉄鑄物を中心に、原価低減品質向上を図るため生産合理化設備を下記の通り実施中である。

(単位 千円)

内 容		予 算 金 額	平成5年3月 末迄 ※支払済額	未 支 払 額	着 手 年 月	完 成 予 定 年 月	拡 充 の 目 的
柏 崎 事 業 所	溶 解 造 型 設 備	1,850,000	520,836	1,329,164	平成4年4月	平成7年3月	原価引下げ、品質向上
	加 工 機 械 設 備	3,256,000	996,413	2,259,587	"	"	"
	試 験 研 究 設 備	450,000	290,634	159,366	"	"	"
	そ の 他	1,130,000	88,340	1,041,660	"	"	"
	計	6,686,000	1,896,223	4,789,777			
熊 谷 事 業 所	溶 解 造 型 設 備	1,080,000	550,800	529,200	平成4年4月	平成7年3月	原価引下げ、品質向上
	加 工 機 械 設 備	4,034,000	650,016	3,383,934	"	"	"
	試 験 研 究 設 備	2,150,000	850,000	1,300,000	"	"	"
	そ の 他	300,000	88,631	211,369	"	"	"
	計	7,564,000	2,139,447	5,424,553			
本 社	運 転 設 備 他	250,000	107,681	142,319	平成4年4月	平成7年3月	更 新
合 計		14,500,000	4,143,351	10,356,649			

(注) 1. 今後の所要額10,356,649千円は、平成3年3月14日払込の新株引受権付社債発行による手取金8,563,702千円及び自己資金で賄う予定である。

2. 上記の金額には消費税は含まれていない。

## 第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第68期事業年度(平成3年4月1日から平成4年3月31日まで)及び第69期事業年度(平成4年4月1日から平成5年3月31日)の財務諸表について、太田昭和監査法人により監査を受けている。

その監査報告書は別紙の通り「第7 株式事務の概要」の直前に添付している。

# 1. 財 務 諸 表

## (1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 68 期 (平成 4 年 3 月 31 日 現在)		第 69 期 (平成 5 年 3 月 31 日 現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金※2	11,554,161		7,919,680		
(2) 受 取 手 形※5	2,536,052		2,735,484		
(3) 売 掛 金※4 5	14,599,591		13,409,465		
(4) 有 価 証 券※2	13,887,762		14,923,769		
(5) 自 己 株 式	2,354		2,673		
(6) 製 品	2,340,974		2,125,955		
(7) 原 材 料	410,258		393,435		
(8) 仕 掛 品	2,750,896		2,698,135		
(9) 貯 蔵 品	293,331		236,496		
(10) 前 渡 金※5	258,291		636,000		
(11) 前 払 費 用	366,918		293,664		
(12) その他の流動資産※4 5	1,388,573		1,152,833		
(13) 貸 倒 引 当 金	△ 344,200		△ 188,000		
流 動 資 産 合 計	50,044,966	63.9	46,339,595	61.0	△3,705,371
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産※1 2					
(1) 建 物	4,816,571		6,573,554		
(2) 構 築 物	520,501		656,797		
(3) 機 械 及 び 装 置	9,548,034		9,612,967		
(4) 車 輛 運 搬 具	115,167		103,404		
(5) 工 具	933,246		859,405		
(6) 器 具	348,139		410,092		
(7) 備 品	81,335		105,225		
(8) 土 地	1,082,424		1,364,833		
(9) 建 設 仮 勘 定	2,142,468		942,183		
有 形 固 定 資 産 合 計	19,587,890	25.0	20,628,464	27.1	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 68 期 (平成 4 年 3 月 31 日 現在)		第 69 期 (平成 5 年 3 月 31 日 現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
2. 無形固定資産		%		%	
(13) 借地権	26,011		26,011		
(14) 電気瓦斯供給施設利用権	32		6		
(15) 電話施設利用権	14,749		15,327		
無形固定資産合計	40,794	0.1	41,345	0.1	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券※4	148,805		140,005		
(2) 関係会社株式※4	6,066,934		6,504,279		
(3) 出資金	799		799		
(4) 関係会社出資金※4	94,596		94,596		
(5) 従業員長期貸付金	525,944		523,434		
(6) 関係会社長期貸付金	110,000		90,000		
(7) 長期前払費用	167,587		168,386		
(8) 投資固定資産※1	147,330		144,615		
(9) 保険積立金	956,378		950,308		
(10) その他の投資※5	475,949		470,973		
(11) 貸倒引当金	△ 100,400		△ 100,100		
投資その他の資産合計	8,593,926	11.0	8,987,298	11.8	
固定資産合計	28,222,610	36.1	29,657,108	39.0	1,434,498
資産合計	78,267,576	100	75,996,704	100	△2,270,872
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形※5	5,012,756		5,424,536		
(2) 買掛金※5	9,172,507		8,514,407		
(3) 短期借入金	13,266,935		12,972,576		
(4) 一年以内に返済する長期借入金	103,440		102,150		
(5) 未払金	1,387,863		971,888		
(6) 未払法人税等	279,315		109,202		
(7) 未払事業税等	96,775		41,971		
(8) 未払消費税	242,823		129,398		
(9) 未払費用	2,567,086		2,441,724		
(10) 前受金	94,814		333,592		
(11) 預り金	431,047		439,251		
(12) 製品保証等引当金	33,179		—		

(単位 千円)

期 別 科 目	第 68 期 (平成 4 年 3 月 31 日 現在)		第 69 期 (平成 5 年 3 月 31 日 現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(13) 従業員預り金	1,100,151	%	1,162,533	%	
(14) 設備関係支払手形※5	1,869,830		754,420		
(15) その他の流動負債	225,346		13,065		
流動負債合計	35,883,876	45.9	33,410,718	44.0	△2,473,158
II 固定負債					
(1) 新株引受権付社債※4	8,776,000		8,776,000		
(2) 転換社債	7,396,000		7,396,000		
(3) 長期借入金※4	716,169		716,637		
(4) 退職給与引当金	5,944,638		6,066,658		
(5) 債務保証損失引当金	810,000		410,000		
(6) 投資損失引当金	338,000		338,000		
固定負債合計	23,980,808	30.6	23,703,296	31.2	△ 277,512
負債合計	59,864,684	76.5	57,114,015	75.2	△2,750,669
(資本の部)					
I 資本金 ※3	6,182,690	7.9	6,182,690	8.1	—
II 資本準備金	4,234,115	5.4	4,234,115	5.6	—
III 利益準備金	916,750	1.2	969,750	1.2	53,000
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 配当引当積立金	980,000		1,080,000		
(2) 退職給与積立金	1,731,250		2,031,250		
(3) 海外事業積立金	1,240,000		1,440,000		
(4) 海外投資等損失準備金	63,783		45,966		
(5) 特別償却準備金	36,737		95,180		
(6) 別途積立金	1,503,000		1,503,000		
2. 当期末処分利益金					
その他の剰余金合計	1,514,566		1,300,736		
資本合計	7,069,336	9.0	7,496,132	9.9	426,796
負債資本合計	18,402,891	23.5	18,882,688	24.8	479,797
	78,267,576	100	75,996,704	100	△2,270,872

証券コード 6462

## (2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 68 期 (自 平成 3 年 4 月 1 日 至 平成 4 年 3 月 31 日)			第 69 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)			比較増減 (△)
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
I 売 上 高		74,443,822	100		71,072,214	100	△3,371,608
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	2,455,057			2,340,974			
2. 当期製品製造原価※2	53,355,251			51,044,636			
3. 当期製品仕入高※2	8,367,644			8,617,889			
4. 材料売上原価※2	131,924			149,534			
合 計	64,309,877			62,153,033			
5. 他勘定振替高※1	808			21,438			
6. 製品期末棚卸高	2,340,974	61,968,095	83.2	2,125,955	60,005,639	84.4	△1,962,456
売 上 総 利 益		12,475,727	16.8		11,066,574	15.6	△1,409,153
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造費及び運賃	2,064,221			1,923,438			
2. 販売手数料	263,915			251,074			
3. 広告宣伝費	107,488			69,604			
4. 貸倒引当金繰入額	△ 11,600			△ 12,500			
5. 役員従業員給与及び手当	1,905,418			2,053,481			
6. 従業員賞与	684,796			697,514			
7. 福利厚生費	391,301			498,955			
8. 退職給与引当金繰入額	200,753			196,652			
9. 賃借料	563,521			634,757			
10. 支払修繕料	38,386			45,641			
11. 租税及び課金	100,405			137,316			
12. 旅費及び交通費	191,847			196,139			
13. 交際費	75,283			84,085			
14. 通信費	86,949			88,580			
15. 減価償却費	43,758			63,009			
16. 開発費	537,765			412,591			
17. 試験研究費	1,344,126			1,434,988			
18. 事業税等	230,482			78,482			
19. 雑費	885,915	9,704,737	13.0	821,066	9,674,882	13.6	△ 29,855
営 業 利 益		2,770,989	3.7		1,391,692	2.0	△1,379,297

(単位 千円)

期 別 科 目	第 68 期 (自 平成 3 年 4 月 1 日 至 平成 4 年 3 月 31 日)		第 69 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
IV 営業外収益 ※3		%		%	
1. 受 取 利 息	1,234,065		470,506		
2. 受 取 配 当 金	197,426		224,926		
3. 生命保険金及び配当金	242,171		376,527		
4. 原子力立地給付金	—		189,355		
5. 雑 益	436,768	2,110,431	257,511	1,518,826	2.1 △ 591,605
V 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料	1,816,493		1,221,905		
2. 社 債 利 息	442,011		443,936		
3. 棚卸資産廃却損	126,891		109,606		
4. 雑 損	331,158	2,716,554	316,861	2,092,310	2.9 △ 624,244
経 常 利 益		2,164,866		818,208	1.2 △1,346,658
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額	—		144,000		
2. 債務保証損失引当金戻入額	364,250	364,250	400,000	544,000	0.8 179,750
VI 特別損失					
1. 固定資産廃却損※4	35,407		59,120		
2. 役員退職慰労金	10,950		—		
3. 投資損失引当金繰入額	338,000	384,357	—	59,120	0.1 △ 325,237
税引前当期純利益		2,144,759		1,303,088	1.8 △ 841,671
法人税及び住民税		955,588		296,364	0.4 △ 659,224
当期純利益		1,189,171		1,006,723	1.4 △ 182,448
前期繰越利益金		325,395		294,012	△ 31,383
当期未処分利益金		1,514,566		1,300,736	△ 213,830

証券コード 6462

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 68 期 (自 平成 3 年 4 月 1 日) (至 平成 4 年 3 月 31 日)		第 69 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日) (至 平成 5 年 3 月 31 日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費	19,478,459	35.3 %	19,018,439	35.4 %
II 労 務 費	12,002,418	21.7	12,272,368	22.8
III 経 費	23,792,184	43.0	22,466,785	41.8
(うち外注加工費)	(11,523,609)		(10,949,468)	
当期総製造費用	55,273,062	100	53,757,593	100
期首仕掛品棚卸高	2,828,859		2,750,896	
合 計	58,101,922		56,508,489	
他勘定振替高	1,995,774		2,765,717	
期末仕掛品棚卸高	2,750,896		2,698,135	
当期製品製造原価	53,355,251		51,044,636	

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

棚卸資産廃却損計上高	70,397	千円
作業層控除額その他振替高	1,925,377	
計	1,995,774	

2. 原価計算の方法

当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算を採用している。

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

棚卸資産廃却損計上高	49,446	千円
作業層控除額その他振替高	2,716,271	
計	2,765,717	

2. 原価計算の方法

同 左

証券コード 6462



## (3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 68 期 (平成 4 年 6 月 26 日)		第 69 期 (平成 5 年 6 月 29 日)	
	金	額	金	額
I 当期未処分利益金		1,514,566		1,300,736
II 任意積立金取崩額				
1. 海外投資等損失準備金 取崩額		17,816		3,660
2. 特別償却準備金取崩額		5,248		14,346
合 計		1,537,631		1,318,743
III 利益金処分類				
1. 利 益 準 備 金	53,000		53,000	
2. 株 主 配 当 金	498,927		498,927	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	28,000 ( 4,000)		14,000 ( 2,000)	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 配当引当積立金	100,000		100,000	
(2) 退職給与積立金	300,000		100,000	
(3) 海外事業積立金	200,000		200,000	
(4) 特別償却準備金	63,691	1,243,618	54,285	1,020,212
IV 次期繰越利益金		294,012		298,531

(注) 1. 期別欄の日付は株主総会承認日である。  
 2. 海外投資等損失準備金の取崩額は、租税特別措置法に基づいたものである。  
 3. 特別償却準備金の取崩額及び積立額は、租税特別措置法に基づいたものである。

(注) 1. 同 左  
 2. 同 左  
 3. 同 左

証券コード 6462

重要な会計方針

第 68 期 (自 平成 3 年 4 月 1 日 至 平成 4 年 3 月 31 日)	第 69 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。</p> <p>有形固定資産 …… 定率法 無形固定資産 …… 定額法 投資固定資産 …… 定率法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 開発費、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 プラント売上に係る当社の保証期間中に生じた当社の瑕疵に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過去の実績比率により必要見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員への退職金支払に備えるため、法人税法に基づく限度相当額を計上している。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証の損失に備えるために、保証先の資産内容等を勘案して計上している。</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。</p> <p>6. 適格退職年金制度について 定年退職者の退職金の一部について、昭和60年10月より適格退職年金制度を採用している。 平成4年3月31日現在の年金資産残高は、744,038千円、平成3年9月30日現在の過去勤務債務等の金額は、3,018,599千円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同 左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同 左</p> <p>6. 適格退職年金制度について 定年退職者の退職金の一部について、昭和60年10月より適格退職年金制度を採用している。 平成5年3月31日現在の年金資産残高は、786,070千円、平成4年9月30日現在の過去勤務債務等の金額は、2,937,334千円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p>

第 68 期 (自 平成 3 年 4 月 1 日 至 平成 4 年 3 月 31 日)	第 69 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)
<p>7. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 当社は、昭和42年より退職年金制度とは別に会社と従業員の共同拠出による調整年金制度を採用している。</p> <p>(2) 平成3年3月31日現在の年金資産残高は11,297,008千円である。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は7,472,727千円である。)</p> <p>(3) 過去勤務債務はない。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>7. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 平成4年3月31日現在の年金資産残高は12,226,834千円である。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は8,226,681千円である。)</p> <p>(3) 同 左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>

#### 表示方法の変更

第 68 期 (自 平成 3 年 4 月 1 日 至 平成 4 年 3 月 31 日)	第 69 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)
<p>損益計算書上の「生命保険金及び配当金」については、前期まで、営業外収益の「雑益」に含めて表示していたが、営業外収益の100分の10を超えることになったため、当期から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期の「生命保険金及び配当金」は84,826千円である。</p>	<p>損益計算書の「原子力立地給付金」については、前期まで、営業外収益の「雑益」に含めて表示していたが、営業外収益の100分の10を超えることになったため、当期から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期の「原子力立地給付金」は、145,296千円である。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 68 期 (平成 4 年 3 月 31 日 現在)	第 69 期 (平成 5 年 3 月 31 日 現在)																																																																											
<p>※ 1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 31,120,122 千円</p> <p>投資固定資産 138,898</p>	<p>※ 1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 33,957,995 千円</p> <p>投資固定資産 141,613</p>																																																																											
<p>※ 2. 下記有形固定資産につき、工場財団抵当として下記借入金及び社債の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">3,941,678</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">4,663,341</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器 具</td> <td style="text-align: right;">34,421</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">794,871</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,434,312</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>新株引受権付社債</td> <td style="text-align: right;">8,776,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td style="text-align: right;">7,396,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">16,172,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>このほか、下記有形固定資産は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">283,364</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">63,075</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">346,440</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td></td> </tr> </table>	建 物	3,941,678	千円	機 械 及 び 装 置	4,663,341		器 具	34,421		土 地	794,871		合 計	9,434,312		新株引受権付社債	8,776,000	千円	転換社債	7,396,000		合 計	16,172,000		建 物	283,364	千円	土 地	63,075		合 計	346,440		短期借入金	20,000	千円	合 計	20,000		<p>※ 2. (1) 下記有形固定資産につき、工場財団抵当として下記社債の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">5,793,133</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">4,877,527</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器 具</td> <td style="text-align: right;">24,794</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">793,801</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">11,489,257</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>新株引受権付社債</td> <td style="text-align: right;">8,776,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td style="text-align: right;">7,396,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">16,172,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) このほか、下記資産は下記借入金に対し質権を設定している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">306,562</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">306,562</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,516</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">295,516</td> <td></td> </tr> </table>	建 物	5,793,133	千円	機 械 及 び 装 置	4,877,527		器 具	24,794		土 地	793,801		合 計	11,489,257		新株引受権付社債	8,776,000	千円	転換社債	7,396,000		合 計	16,172,000		有 価 証 券	306,562	千円	合 計	306,562		短期借入金	295,516	千円	合 計	295,516	
建 物	3,941,678	千円																																																																										
機 械 及 び 装 置	4,663,341																																																																											
器 具	34,421																																																																											
土 地	794,871																																																																											
合 計	9,434,312																																																																											
新株引受権付社債	8,776,000	千円																																																																										
転換社債	7,396,000																																																																											
合 計	16,172,000																																																																											
建 物	283,364	千円																																																																										
土 地	63,075																																																																											
合 計	346,440																																																																											
短期借入金	20,000	千円																																																																										
合 計	20,000																																																																											
建 物	5,793,133	千円																																																																										
機 械 及 び 装 置	4,877,527																																																																											
器 具	24,794																																																																											
土 地	793,801																																																																											
合 計	11,489,257																																																																											
新株引受権付社債	8,776,000	千円																																																																										
転換社債	7,396,000																																																																											
合 計	16,172,000																																																																											
有 価 証 券	306,562	千円																																																																										
合 計	306,562																																																																											
短期借入金	295,516	千円																																																																										
合 計	295,516																																																																											
<p>※ 3. 授権株式数は 200,000千株、発行済株式数は 99,785千株である。</p>	<p>※ 3. 授権株式数は 200,000千株、発行済株式数は 99,785千株である。</p>																																																																											

証券コード 6462

第 68 期  
(平成 4 年 3 月 31 日現在)

※ 4. 外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額は下記の通りである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
売 掛 金	3,443千米ドル	千円 453,551
	3,852千ドイツマルク	304,689
そ の 他 の 流 動 資 産	190千米ドル	25,126
	813,881千インドネシア ルピア	52,007
	5,592千パーツ	28,523
	41,049千ウォン	7,098
投資有価証券	20千カナダドル	3,643
	744千インドルピー	17,667
関係会社株式	26,504千米ドル	3,616,783
	60,000千円	362,874
	16,170千パーツ	207,117
	2,018,640千インドネシア ルピア	144,052
	2,100,000千ウォン	364,316
関係会社出資金	1,300千ドイツマルク	94,596
新株引受権付社債 (スワップ契約付)	100,000千ドイツマルク	8,776,000

※ 5 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている  
関係会社に対するものは下記の通りである。

受 取 手 形	418,079 千円
売 掛 金	1,458,351
前 渡 金	258,291
その他の流動資産	1,245,181
その他の投資	34,687
支 払 手 形	1,910,336
設備関係支払手形	230,400
買 掛 金	2,802,860

第 69 期  
(平成 5 年 3 月 31 日現在)

※ 4. 外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額は下記の通りである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
売 掛 金	3,549千米ドル	千円 432,180
	3,987千ドイツマルク	291,642
そ の 他 の 流 動 資 産	2,005千米ドル	249,516
	2,919千円	12,898
	553,114千インドネシア ルピア	30,034
	2,964千パーツ	13,368
投資有価証券	1,334千インドルピー	4,538
	64,471千ウォン	9,523
投資有価証券	20千カナダドル	3,643
	744千インドルピー	17,667
関係会社株式	27,704千米ドル	3,756,943
	100,000千円	548,059
	16,170千パーツ	207,117
	2,018,640千インドネシア ルピア	144,052
	2,100,000千ウォン	364,316
関係会社出資金	1,300千ドイツマルク	94,596
新株引受権付社債 (スワップ契約付)	100,000千ドイツマルク	8,776,000

※ 5 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている  
関係会社に対するものは下記の通りである。

受 取 手 形	421,201 千円
売 掛 金	1,438,892
前 渡 金	636,000
その他の流動資産	1,005,365
その他の投資	34,687
支 払 手 形	2,442,881
設備関係支払手形	54,271
買 掛 金	2,832,294

第 68 期  
(平成 4 年 3 月 31 日現在)

※ 偶発債務

下記の通り銀行借入保証を行っている。  
なお、金額は当社の実質保証額である。

保 証 先	保 証 額
理 研 機 械 ㈱	229,120 千円
リ ケ ン 企 画 ㈱	494,064
日 研 機 工 ㈱	28,312
柏崎ピストンリング㈱	41,500
㈱メディカル・システム ・ サービス新潟	383,000
アールエスアイ㈱	34,250
㈱リケンブレイン	260,000
新 光 開 発 ㈱	165,150
理 研 熊 谷 機 械 ㈱	6,100
大 阪 機 器 販 売 ㈱	10,600
東 海 理 研 鑄 造 ㈱	59,801
東洋ピストンリング工業㈱	129,178
ハントスピラー社	1,440 千ドル 192,744
リケンコーポレーションオブ ア メ リ カ 社	27,800 千ドル 3,721,030
P.T.パカルティリケン インドネシア	6,339 千ドル 848,547
アライドリング社	3,145 千ドル 420,958
合 計	7,024,354

(注) リケン企画㈱はリケン不動産㈱が社名変更したものである。

- (1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算している。
- (2) 東海理研鑄造㈱に対する連帯保証債務総額 119,602 千円  
P. T. パカルティリケンインドネシアに対する連帯保証債務総額 1,271,148 千円  
アールエスアイ㈱に対する連帯保証債務総額 68,500 千円  
アライドリング社に対する連帯保証債務総額 841,916 千円

※ 受取手形割引高は、7,428,842千円（うち、関係会社受取手形割引高1,469,343千円）である。

※ 輸出為替手形（信用状なし）割引高は 198,907千円である。

第 69 期  
(平成 5 年 3 月 31 日現在)

※ 偶発債務

下記の通り銀行借入保証を行っている。  
なお、金額は当社の実質保証額である。

保 証 先	保 証 額
理 研 機 械 ㈱	387,140 千円
リ ケ ン 企 画 ㈱	838,524
日 研 機 工 ㈱	16,260
柏崎ピストンリング㈱	35,500
㈱メディカル・システム ・ サービス新潟	565,000
アールエスアイ㈱	94,250
㈱リケンブレイン	555,000
新 光 開 発 ㈱	141,750
理 研 熊 谷 機 械 ㈱	1,900
大 阪 機 器 販 売 ㈱	3,750
東 海 理 研 鑄 造 ㈱	117,332
東洋ピストンリング工業㈱	118,277
㈱リケンエレテック	30,000
ハントスピラー社	960 千ドル 112,608
リケンコーポレーションオブ ア メ リ カ 社	20,400 千ドル 2,392,920
P.T.パカルティリケン インドネシア	6,339 千ドル 743,628
アライドリング社	2,670 千ドル 313,191
モダンインダストリアル プラスチック社	7,000 千ドル 821,100
合 計	7,288,130

- (1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算している。

- (2) 東海理研鑄造㈱に対する連帯保証債務総額 234,664 千円  
P. T. パカルティリケンインドネシアに対する連帯保証債務総額 1,113,975 千円  
アールエスアイ㈱に対する連帯保証債務総額 188,500 千円  
アライドリング社に対する連帯保証債務総額 626,382 千円

※ 受取手形割引高は、7,060,677千円（うち、関係会社受取手形割引高1,275,788千円）である。

※ 輸出為替手形（信用状なし）割引高は349,464千円である。

## (損益計算書関係)

第 68 期 (自 平成 3 年 4 月 1 日 至 平成 4 年 3 月 31 日)	第 69 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)																																
<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">△ 64,090 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">60,801</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸差額計上額</td> <td style="text-align: right;">4,096</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">808</td> </tr> </table> <p>※ 2. このうちには、関係会社からの仕入高17,294,313千円が含まれている。</p> <p>※ 4. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,645 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">15,105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,407</td> </tr> </table>	材料勘定その他振替高	△ 64,090 千円	棚卸資産廃却損計上高	60,801	棚卸差額計上額	4,096	計	808	機械及び装置	18,645 千円	工 具	1,656	そ の 他	15,105	計	35,407	<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">△ 25,176 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">49,446</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸差額計上額</td> <td style="text-align: right;">△ 2,831</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,438</td> </tr> </table> <p>※ 2. このうちには、関係会社からの仕入高17,967,076千円が含まれている。</p> <p>※ 3. 営業外収益には、関係会社との取引高197,019千円が含まれている。</p> <p>※ 4. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">44,441 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具</td> <td style="text-align: right;">△ 3,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">18,668</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,120</td> </tr> </table>	材料勘定その他振替高	△ 25,176 千円	棚卸資産廃却損計上高	49,446	棚卸差額計上額	△ 2,831	計	21,438	機械及び装置	44,441 千円	工 具	△ 3,988	そ の 他	18,668	計	59,120
材料勘定その他振替高	△ 64,090 千円																																
棚卸資産廃却損計上高	60,801																																
棚卸差額計上額	4,096																																
計	808																																
機械及び装置	18,645 千円																																
工 具	1,656																																
そ の 他	15,105																																
計	35,407																																
材料勘定その他振替高	△ 25,176 千円																																
棚卸資産廃却損計上高	49,446																																
棚卸差額計上額	△ 2,831																																
計	21,438																																
機械及び装置	44,441 千円																																
工 具	△ 3,988																																
そ の 他	18,668																																
計	59,120																																

## (1株当り情報)

第 68 期	第 69 期
1株当り純資産額 184円42銭	1株当り純資産額 189円23銭
1株当り当期純利益 11円92銭	1株当り当期純利益 10円8銭

## (4) 附 属 明 細 表

## 1. 有 価 証 券 明 細 表

	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表額		摘 要
					計	上	
		円	株	千円	千円		
有 株	株式会社 日本興業銀行	50	1,175,731	1,419,040	1,419,040		
	" 三和銀行	50	1,603,914	1,697,445	1,697,445		
	" 第四銀行	50	1,704,893	93,726	93,726		
	" あさひ銀行	50	1,443,548	87,431	87,431		
	" 住友銀行	50	490,237	179,915	179,915		
	" 東海銀行	50	544,512	126,950	126,950		
	" さくら銀行	50	188,003	31,387	31,387		
	" 三菱銀行	50	273,000	714,797	714,797		
	三菱信託銀行株式会社	50	1,574,556	1,336,284	1,336,284		
	三井信託銀行 "	50	214,863	48,034	48,034		
有 価 証 券	株式会社 小松製作所	50	268,038	104,402	104,402		
	" 共 立	50	144,900	24,891	24,891		
	理 研 電 線 株式会社	50	466,000	31,000	31,000		
	理 研 計 器 "	50	300,762	102,056	102,056		
	本田技研工業 "	50	1,101,100	874,265	874,265		
	日野自動車工業 "	50	330,750	27,375	27,375		
	スズキ "	50	525,000	154,831	154,831		
	日産ディーゼル工業 "	50	375,374	84,785	84,785		
	日 産 自 動 車 "	50	2,532,447	1,542,176	1,542,176		
	トヨタ自動車 "	50	101,104	120,511	120,511		
	マツダ "	50	346,000	92,853	92,853		
	富士重工業 "	50	661,000	228,854	228,854		
	西部瓦斯 "	50	341,250	31,805	31,805		
	三菱重工業 "	50	41,250	19,872	19,872		
	株式会社 セクセル	50	52,111	27,864	27,864		
	" トーヨーコ理研	50	1,068,375	102,189	102,189		
	中央信託銀行株式会社	50	34,300	90,439	90,439		
	新日本証券 "	50	561,914	305,068	305,068		
	和光証券 "	50	153,406	29,635	29,635		
	野村證券 "	50	10,300	57,456	57,456		
大和證券 "	50	10,300	36,164	36,164			
日本電気 "	50	20,000	51,089	51,089			
味の素 "	50	10,000	36,231	36,231			
新日本製鐵 "	50	100,000	90,883	90,883			
東急建設 "	50	70,000	113,621	113,621			
川崎製鐵 "	50	104,000	112,605	112,605			
セコム "	50	5,200	39,902	39,902			
セントラル硝子 "	50	50,000	53,805	53,805			
ダイセル化学工業 "	50	35,000	41,259	41,259			
松下電工 "	50	11,550	22,767	22,767			
日立電線 "	50	40,000	53,103	53,103			



有 価 証	株 式	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株	千円	千円	
		王子製紙株式会社	50	30,000	52,501	52,501	
		日本鑄鉄管 "	50	30,000	25,569	25,569	
		電気化学工業 "	50	50,000	47,984	47,984	
		日本油脂 "	50	50,000	60,321	60,321	
		テルモ "	50	20,000	40,849	40,849	
		伊藤忠商事 "	50	40,000	45,066	45,066	
		高砂香料工業 "	50	10,000	12,803	12,803	
		東京海上火災保険 "	50	10,500	27,836	27,836	
		大洋漁業 "	50	55,000	55,181	55,181	
		株式会社 神戸製鋼所	50	50,000	45,626	45,626	
		" クラレ	50	10,000	22,682	22,682	
		" ほくさん	50	30,000	37,466	37,466	
		" ダイヘン	50	55,000	63,762	63,762	
		自動車機器株式会社	50	82,000	79,315	79,315	
		株式会社 日鉱共石	50	65,000	70,643	70,643	
		モロゾフ株式会社	50	15,000	20,801	20,801	
		日本製鋼所 "	50	40,000	36,220	36,220	
		エス.パイ.エル "	50	21,000	53,704	53,704	
		株式会社 日立製作所	50	50,000	79,470	79,470	
		" 高岳製作所	50	20,000	25,168	25,168	
		日栄不動産株式会社	50	35,000	42,206	42,206	
		アンリツ "	50	10,000	19,134	19,134	
		株式会社 タダノ	50	11,000	24,364	24,364	
		酒井重工業株式会社	50	10,000	15,875	15,875	
		その他 34 銘柄	-	1,085,815	199,894	199,894	
		計		20,970,003	11,643,235	11,643,235	
有 価 証	公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
			千円	千円	千円		
		(株) 阪神百貨店 転換社債	15,000	15,000	15,000		
		(株) 阪急電鉄 (株) 転換社債	20,000	20,000	20,000		
		(株) 三井信託銀行 (株) 転換社債	30,000	29,669	29,669		
		(株) 小野薬品工業 (株) 転換社債	31,000	44,909	44,909		
		(株) 日本金属工業 (株) 転換社債	30,000	39,859	39,859		
		(株) ソニー (株) 転換社債	20,000	21,073	21,073		
		その他 13 銘柄	98,000	83,340	83,340		
		計		253,852	253,852		

有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額		摘要	
		千円	千円	千円		
有価証券	(投資信託受益証券)					
	(野村証券)					
	シービーオープン	51,754		51,754		
	(丸宏証券)					
	システムストックユニット89-9	30,000		30,000		
	システムストックユニット89-12	20,000		20,000		
	ワコウシステムリバランス90-3	20,000		20,000		
	システムストックユニット90-6	30,000		30,000		
	(丸三証券)					
	日経 I S E 50OP	38,300		38,300		
	(山一証券)					
	新インデックスファンド225	17,591		17,591		
	インデックスファンド225	194,677		194,677		
	インカムファンドモーゲージ	100,000		100,000		
	タイムスリートラスト92-3	500,000		500,000		
(日興証券)						
新 実 力 92 - 3	1,000,000		1,000,000			
その他投資信託受益証券8銘柄	1,024,358		1,024,358			
計	3,026,682		3,026,682			
合計			14,923,769			
投資有価証券	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	エスエスユニオン(株)	50,000円	600株	30,000千円	30,000千円	
	大同興業(株)	50	546,000	27,975	27,975	
	理研製鋼(株)	50	100,000	21,500	21,500	
	シュリラムピストンアンドリング社	10インドルピー	148,888	17,667	17,667	
	その他22銘柄	-	277,242	41,982	41,982	
	計		1,072,730	139,125	139,125	
	銘柄	一口の 出資金額	出資口数	取得価格又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘要
	日本原子力研究所出資証券	100,000円	4口	400千円	400千円	
	理化学研究所出資証券	480,000	1	480	480	
計		5	880	880		
合計			140,005	140,005		

証券コード 6462

## 2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	9,355,339	2,232,827	24,046	11,564,120	4,990,566	6,573,554	
構築物	1,277,536	226,243	2,062	1,501,717	844,920	656,797	
機械及び装置	30,378,107	2,306,672	623,073	32,061,706	22,448,739	9,612,967	
車輛運搬具	420,057	32,937	20,044	432,950	329,545	103,404	
工具	4,521,016	676,681	192,282	5,005,415	4,146,010	859,405	
器具	1,178,288	219,183	69,879	1,327,592	917,500	410,092	
備品	352,772	53,374	20,208	385,938	280,713	105,225	
土地	1,082,424	283,500	1,091	1,364,833	0	1,364,833	
建設仮勘定	2,142,468	5,120,039	6,320,324	942,183	0	942,183	
合計	50,708,012	11,151,460	7,273,013	54,586,459	33,957,995	20,628,464	

(注) 有形固定資産の主な増減内容

建物 (増加)	研究センター (熊谷)	1,800,269 千円
機械及び装置 (増加)	铸造関係設備 (〃)	149,730
〃 (〃)	加工 〃 (〃)	277,118
〃 (〃)	铸造 〃 (柏崎)	131,200
〃 (〃)	加工 〃 (〃)	441,120
〃 (減少)	加工 〃 (〃)	71,206
工具 (増加)	铸造 〃 (熊谷)	293,667
建設仮勘定 (減少)	研究センター (熊谷)	1,870,000

## 3. 無形固定資産明細表

金額が資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
理研 鑄造 株 2	500 <sup>円</sup>	400,000 <sup>株</sup>	200,000 <sup>千円</sup>	*1 193,000 <sup>千円</sup>	0 <sup>株</sup>	0 <sup>千円</sup>	0 <sup>株</sup>	0 <sup>千円</sup>	400,000 <sup>株</sup>	200,000 <sup>千円</sup>	*1 193,000 <sup>千円</sup>	子会社
理研 機械 株	500 <sup>円</sup>	64,320	32,160	32,160	0	0	0	0	64,320	32,160	32,160	"
日本メッキ工業 株	50 <sup>円</sup>	1,031,942	51,597	51,597	0	0	0	0	1,031,942	51,597	51,597	"
輪理研 柏崎 工作所	500 <sup>円</sup>	36,000	18,000	18,000	0	0	0	0	36,000	18,000	18,000	"
新光 開発 株	1,000 <sup>円</sup>	25,000	34,000	*1 2,500	0	0	0	0	25,000	34,000	*1 2,500	"
日研 機工 株	500 <sup>円</sup>	14,000	7,000	7,000	0	0	0	0	14,000	7,000	7,000	"
柏崎ピストンリング 株	500 <sup>円</sup>	72,000	36,000	36,000	0	0	0	0	72,000	36,000	36,000	"
理研 熊谷 機械 株	500 <sup>円</sup>	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	"
光陽 サービス 株	500 <sup>円</sup>	19,200	9,600	9,600	0	0	0	0	19,200	9,600	9,600	"
三信 研機 株	500 <sup>円</sup>	3,600	2,200	2,200	0	0	0	0	3,600	2,200	2,200	"
信成 産業 株	500 <sup>円</sup>	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	"
理研 商事 株	500 <sup>円</sup>	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000	"
理研 工営 株	500 <sup>円</sup>	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	"
三研 エンジニアリング 株	500 <sup>円</sup>	2,350	1,175	1,175	0	0	0	0	2,350	1,175	1,175	"
大阪 機器 販売 株	500 <sup>円</sup>	19,800	9,900	9,900	0	0	0	0	19,800	9,900	9,900	"
東洋ピストンリング 工業 株	50 <sup>円</sup>	200,000	11,033	*1 7,033	0	0	0	0	200,000	11,033	*1 7,033	"
株 アル・ケー・イー	50,000 <sup>円</sup>	600	30,000	30,000	0	0	0	0	600	30,000	30,000	"
リケン 企画 株	50,000 <sup>円</sup>	2,000	100,000	100,000	0	0	0	0	2,000	100,000	100,000	"
株 メディカルシステム サービス 新潟	50,000 <sup>円</sup>	1,800	90,000	90,000	0	0	0	0	1,800	90,000	90,000	"
株 リケンブレイン	50,000 <sup>円</sup>	1,800	90,000	90,000	0	0	0	0	1,800	90,000	90,000	"
株 リケン オブ アメリカ 社	*ドル 100	2,000	47,654	47,654	500	11,942	0	0	2,500	59,596	59,596	"
株 リケン メタル プロダクツ 社	*ドル 100	1,500	35,826	35,826	0	0	500	11,942	1,000	23,884	23,884	"
株 リケン コーポレーション オブ アメリカ 社 2	無額面	7,400	3,338,262	3,338,262	600	140,160	0	0	8,000	3,478,422	3,478,422	"
株 大 韓 理 研	ウォン 10,000	210,000	364,316	364,316	0	0	0	0	210,000	364,316	364,316	"
株 リケン エレテック	50,000 <sup>円</sup>	0	0	0	2,000	100,000	0	0	2,000	100,000	100,000	"
株 メタル ケアー	200,000 <sup>円</sup>	0	0	0	60	12,000	0	0	60	12,000	12,000	"
株 東海 理研 鑄造	500 <sup>円</sup>	300,000	150,000	*1 128,625	0	0	0	0	300,000	150,000	*1 128,625	関 連 社
株 日研 ステンレス 機手	500 <sup>円</sup>	90,000	45,000	45,000	0	0	0	0	90,000	45,000	45,000	"
株 八重洲 貿易	500 <sup>円</sup>	16,000	8,000	8,000	0	0	0	0	16,000	8,000	8,000	"
株 アール エス ブイ	100,000 <sup>円</sup>	4,900	490,000	*1 450,001	0	0	0	0	4,900	490,000	*1 450,001	"
株 八重洲 技研	800 <sup>円</sup>	20,000	16,000	16,000	0	0	0	0	20,000	16,000	16,000	"
株 台湾 理研 工業 股份 有限 公司	10 <sup>元</sup>	6,000,000	362,874	362,874	4,000,000	185,184	0	0	10,000,000	548,059	548,059	"
株 サイアム リケン 社	バーツ 1,000	16,170	207,117	207,117	0	0	0	0	16,170	207,117	207,117	"

株 式	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
	P. T. バカルティ リケンインドネシア	ルピア 4,150	株 248,000	千円 479,943	※1 千円 144,052	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 248,000	千円 479,943	※1 千円 144,052	関連 会社
	ハントスピラー社	無額面	400	254,140	※1 194,140	0	0	0	0	400	254,140	※1 194,140	#
	グローブターボチャージャー スペシャルティーズ社	無額面	400	900	900	0	0	0	0	400	900	900	#
	合 計		8,899,182	6,566,700	6,066,934	4,001,100	337,286	5,000	11,942	12,901,842	7,004,045	6,504,279	

(注) ※1. 理研鑄造㈱、新光開発㈱、東洋ピストンリング工業㈱、東海理研鑄造㈱、アールエスアイ㈱、P. T. バカルティリケンインドネシア及びハントスピラー社は、商法第285条の6第3項に基づいて評価減したものである。

※2. 当社と関係会社との関係内容

理研鑄造㈱、リケンコーポレーションオブアメリカ社については「第6企業集団等の状況」を参照

#### 5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ユーロリケン社	94,596	0	0	94,596	1口の出資金額1,300千円 イツマルク 出資口数 1口
計	94,596	0	0	94,596	

#### 6. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

短期	長期	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
							返済期日	担保
		理研機械㈱	440,000	0	440,000	0	—	—
		柏崎ピストンリング㈱	300,000	300,000	300,000	300,000	平成6年3月31日	なし
		リケンコーポレーション オブアメリカ社	0	248,900	0	248,900	平成5年5月30日	なし
		小 計	740,000	548,900	740,000	548,900		
		新光開発㈱	60,000	0	20,000	40,000	平成7年3月31日	なし
		東洋ピストンリング工業㈱	50,000	0	0	50,000	平成7年3月31日	なし
		小 計	110,000	0	20,000	90,000		
		合 計	850,000	548,900	760,000	638,900		

7. 社債明細表

(単位 千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	当期償還額 又は転換額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的、 物及び順位)	償還期限	摘要
第1回物上担保附 転換社債	平成元年 10月2日	10,000,000	—	7,396,000	券面100 円につき 金100円	% 年 1.9	新潟地方法務局 柏崎支局登記第5号 工場財団(第1順位) 浦和地方法務局 熊谷支局登記第3号 工場財団(第1順位)	平成11年 3月31日	設 備 金 (イ)
1995年満期 ドイツマルク建 新株引受権 附社債	平成3年 3月14日	8,776,000 (100,000千 ドイツマルク)	—	8,776,000 (100,000千 ドイツマルク)	額面金額 の100%	% 年 4.5	新潟地方法務局 柏崎支局登記第5号 工場財団(第2順位) 浦和地方法務局 熊谷支局登記第3号 工場財団(第2順位)	平成7年 3月14日	設 備 金 (ロ)
合 計		18,776,000	—	16,172,000					

- (注) 1. 新株引受権付社債は発行と同時にドイツマルク、日本円間のスワップ契約を締結しており、このため、元本、利息とも円貨額は確定している。  
2. 転換社債及び新株引受権付社債の転換条件等は次のとおりである。

(イ)第1回物上担保附転換社債	(ロ)1995年満期ドイツマルク建新株引受権付社債
1. 転換の条件 転換価格 1,043円50銭	1. 発行すべき株式の内容 記名式額面普通株式 (額面 50円)
2. 転換により発行する株式 記名式額面普通株式 (額面 50円)	2. 株式の発行価格 785 円
3. 転換請求期間 自 平成元年11月1日 至 平成11年3月30日	3. 新株引受権の総額 8,820,000 千円
	4. 行使により発行した 株式の発行価格の総額 0 千円
	5. 新株引受権の付与割合 100 %
	6. 新株引受権の行使期間 自 平成3年4月3日 至 平成7年3月2日
	7. 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡 することができる。

8. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	最終返済年月日	担保
年金福祉事業団	( 43,440) 524,094	51,505	52,326	( 43,034) 523,272	貸付資金	平成32年3月20日	-
新技術開発事業団	( 60,000) 295,516	0	0	( 59,116) 295,516	運転資金	平成9年5月11日	-
合計	( 103,440) 819,610	51,505	52,326	( 102,150) 818,788			

(注) 1. ( ) 内は1年内に返済される分で、流動負債に振替えた額である。(内数)

2. 借入返済予定は1年目 102,150 千円である。

" 2年目 102,150 千円である。

" 3年目 102,150 千円である。

3. 新技術開発事業団は、5年内分割返済であり、返済予定は

1年目 59,116 千円

2年目 59,100 千円

3年目 59,100 千円

4年目 59,100 千円

5年目 59,100 千円である。

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

10. 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上場証券取引所名	摘 要
額面株式	普通株式	99,785,476	6,182,690	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	1株の券面額 50円 券面総額 4,989,273千円 関係会社の所有株式数 0株
	小 計	99,785,476	6,182,690		
無額面株式	—	—	—		
株式発行のない資本の額			該当事項なし		
資 本 の 額			6,182,690千円		
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
	10,000 千円		昭和27年2月23日再評価積立金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
	24,000		昭和32年1月31日		
	18,000		昭和32年8月1日		
	40,500		昭和36年4月1日		
	26,000		昭和38年4月1日		
	26,520		昭和38年10月1日		
	54,101		昭和39年4月1日		
	56,265		昭和39年10月1日		
	58,515		昭和40年4月1日資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
	175,000		昭和51年4月1日		
	650,699		平成2年5月18日		
計 1,139,600					

(注) 既発行株式の内訳

転換社債の転換による株式発行

発行総数 2,171,479 株

資本組入総額 1,301,991 千円

11. 資本剰余金明細表

当期中における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条に基づき省略した。

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
利 益 準 備 金	916,750	53,000	0	969,750	当期増加額は利益処分による	
任 意 積 立 金	配 当 引 当 積 立 金	980,000	100,000	0	1,080,000	当期増加額は利益処分による
	退 職 給 与 積 立 金	1,731,250	300,000	0	2,031,250	当期増加額は利益処分による
	海 外 事 業 積 立 金	1,240,000	200,000	0	1,440,000	当期増加額は利益処分による
	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	63,783	—	17,816	45,966	当期減少額は利益処分による
	特 別 償 却 準 備 金	36,737	63,691	5,248	95,180	当期増減額は利益処分による
	別 途 積 立 金	1,503,000	0	0	1,503,000	
小 計	5,554,770	663,691	23,065	6,195,396		
合 計	6,471,520	716,691	23,065	7,165,146		



13. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形 固定 資産	建築物	11,564,120	465,614	4,990,566	6,573,554	43.1	0	0
	構築物	1,501,717	89,825	844,920	656,797	56.2	0	0
	機械及び装置	32,061,706	2,105,433	22,448,739	9,612,967	70.0	0	0
	車輛運搬具	432,950	42,793	329,545	103,404	76.1	0	0
	工具	5,005,415	731,532	4,146,010	859,405	82.8	0	0
	器具	1,327,592	149,342	917,500	410,092	69.1	0	0
	備品	385,938	27,202	280,713	105,225	72.7	0	0
小計		52,279,442	3,611,744	33,957,995	18,321,447	64.9	0	0
無固定 形資産	電気瓦斯供給 施設利用権	3,083	26	3,077	6	99.7	0	0
	小計	3,083	26	3,077	6	99.7	0	0
投資 その 他の 資産	投資 固定 資産	189,264	2,715	141,613	47,650	74.8	0	0
	長期前払費用	365,558	60,849	197,172	168,386	54.0	0	0
	小計	554,822	63,564	338,785	216,036	61.1	0	0
合計		52,837,347	3,675,335	34,299,857	18,537,490	64.9	0	0

- (注) 1. 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却している。  
 2. 貸借対照表の投資固定資産144,615千円と上記表の投資固定資産47,650千円との差額96,964千円は土地である。

14. 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	444,600	193,100	0	349,600	288,100	
製品保証等引当金	33,179	0	0	33,179	0	
退職給与引当金	5,944,638	1,175,608	882,199	171,389	6,066,658	
債務保証損失引当金	810,000	0	0	400,000	410,000	
投資損失引当金	338,000	0	0	0	338,000	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法に基づく洗替額205,600千円及び回収可能性が改善された個別債権に対する引当金取崩額144,000千円である。  
 2. 製品保証等引当金の当期減少額その他は、プラント売上の保証期間終了に伴う取崩額である。  
 3. 退職給与引当金の当期減少額その他は、適格退職年金の支給に伴う取崩額である。  
 4. 債務保証損失引当金の当期減少額その他は、債務保証先の業績改善に伴う取崩額である。

## 2. 主な資産・負債及び収支の内容

### 1. 資産・負債の内容

平成5年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次の通りである。

#### イ. 資産の部

##### 流動資産

##### a. 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	摘 要
現 金	11,692	
預金の種類	当 座 預 金	1,668,631
	普 通 預 金	379,356
	自由金利型定期預金	5,860,000
	小 計	7,907,988
合 計	7,919,680	

##### b. 受取手形

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
粟井機鋼(株)	491,155	
八重洲技研(株)	182,076	
(株)玉製作所	113,073	
マツダ(株)	106,000	
(株)ユニシアジェックス	90,100	
理研商事(株)	89,985	
大同興業(株)	78,164	
(株)ゼクセル	65,145	
理研鑄造(株)	50,000	
八重洲貿易(株)	41,887	
その他	1,427,896	川崎重工業(株)他
合 計	2,735,484	

(注) 期日別内訳

(単位 千円)

満 期 日	受 取 手 形	割 引 手 形
平成5年4月満期	195,099	1,926,688
〃 5月 〃	277,402	1,681,484
〃 6月 〃	697,549	1,575,118
〃 7月 〃	420,242	1,251,750
〃 8月 〃	490,806	545,635
〃 9月以降満期	654,383	80,000
合 計	2,735,484	7,060,677

証券コード 6462

c. 売 掛 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
本田技研工業 ㈱	1,981,126	
スズキ ㈱	1,559,638	
日産自動車 ㈱	648,797	
日産ディーゼル工業 ㈱	631,927	
三菱自動車工業 ㈱	618,745	
三菱重工業 ㈱	492,283	
トヨタ自動車 ㈱	392,160	
栗井機鋼 ㈱	381,045	
富士重工業 ㈱	349,876	
アイシン・エイ・ダブリュ ㈱	307,231	
そ の 他	6,046,634	エスエスユニオン ㈱他
合 計	13,409,465	

(注) 1. 回収状況は次のとおりである。

期中発生額 71,072,214千円

期中回収額 72,262,340 "

回 収 率 84%

売掛金の滞留状況は売渡し後2.3ヶ月である。

$\frac{1}{2}$  (前期売掛金+当期売掛金残高)  
 $\frac{1}{12}$  (当期売掛金発生額)

2. 消費税の会計処理は税抜方式を採用しているが、期中発生額及び期中回収額には消費税額が含まれている。

d. 製 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
ピストンリング	4,954千本	647,300
その他のエンジン部品		303,210
配管機材	1,023吨	1,013,502
高級鑄鉄品	636吨	139,110
プラントその他*		22,832
合 計		2,125,955

\*購入商品13,364千円を含んでいる。

e. 原 材 料

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
リング素材	87吨	162,002
銃鉄・鋼屑	280吨	8,490
合金鉄	258吨	116,173
返し材・その他		106,769
合 計		393,435

証券コード 6462

f. 仕 掛 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
ピストンリング	14,705千本	1,250,323
その他のエンジン部品		489,648
配 管 機 材	1,125吨	410,718
高 級 鑄 鉄 品	1,411吨	234,666
プ ラ ン ト そ の 他		312,777
合 計		2,698,135

g. 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 名	金 額
補 助 材 料	228,564
消 耗 工 具 備 品	6,779
事 務 用 消 耗 品	1,152
合 計	236,496

h. その他の流動資産

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額	摘 要
立 替 金	諸 費 立 替 代 金	364,700	
短 期 貸 付 金	関 係 会 社 一 時 貸 付	548,900	
未 収 入 金	資 産 売 却 代	49,531	
未 収 収 益	貸 付 金 利 息 等	114,078	
雑 資 産	諸 費 仮 払 等	75,623	
合 計		1,152,833	

i. 保 険 積 立 金

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額	摘 要
日本生命保険相互会社	経 営 者 変 額 保 険	940,376	
そ の 他		9,932	
合 計		950,308	

証券コード 6462

ロ. 負債の部

流動負債

a. 支払手形

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
理研 鑄造 ㈱	1,160,734	
理研 工管 ㈱	830,844	
シモダ 産業 ㈱	204,362	
東海 理研 鑄造 ㈱	192,655	
昭和 電工 ㈱	158,344	
トクセン 工業 ㈱	141,457	
大同 興業 ㈱	117,620	
㈱加藤スプリング製作所	93,539	
サンコー ル ㈱	69,090	
内山 商店	67,466	
その他	2,388,421	金森藤平商事㈱他
合計	5,424,536	

(注) 期日別内訳

(単位 千円)

満期日	金額	摘要
平成5年4月満期	999,480	
〃 5月 〃	1,267,240	
〃 6月 〃	1,058,405	
〃 7月 〃	1,054,001	
〃 8月以降満期	1,045,409	
合計	5,424,536	

b. 買掛金

(単位 千円)

満期日	金額	摘要
理研 機械 ㈱	758,816	
理研 鑄造 ㈱	706,821	
日栄 鋼材 ㈱	457,676	
日研ステンレス継手 ㈱	282,014	
㈱理研柏崎工作所	266,707	
㈱日東	221,139	
柏崎 梱包 ㈱	192,922	
越後 工業 ㈱	190,895	
中外 貿易 ㈱	183,775	
㈱春口鉄工所	154,560	
その他	5,099,077	㈱酒井鉄工所他
合計	8,514,407	

証券コード 6462

c. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
㈱三和銀行	3,219,382	運転資金	平成5年6月	なし
㈱あさひ銀行	1,779,521	"	"	"
㈱第四銀行	1,451,482	"	"	"
㈱住友銀行	1,363,113	"	"	"
㈱三菱銀行	1,687,776	"	"	"
㈱さくら銀行	471,300	"	"	"
㈱東京銀行	50,000	"	"	"
㈱日本興業銀行	2,490,000	"	"	"
三菱信託銀行 ㈱	80,000	"	"	"
三井信託銀行 ㈱	270,000	"	"	"
中央信託銀行 ㈱	60,000	"	"	"
日本生命保険相互会社	50,000	"	"	"
合計	12,972,576			

d. 未払金

(単位 千円)

内訳	金額	摘要
設備関係未払金	959,940	
株式配当未払金	11,947	
合計	971,888	

e. 未払費用

(単位 千円)

内訳	金額	摘要
社会保険料	119,161	
支払利息	77,426	
支払運賃	24,653	
電力料	147,879	
販売手数料	17,293	
従業員賞与	1,888,700	
その他未払経費	166,610	
合計	2,441,724	

## f. 従業員預り金

社内預金 1,162,533 千円

## g. 設備関係支払手形

(単位 千円)

満期日	金額	摘要
平成5年4月満期	159,962	
" 5月 "	101,987	
" 6月 "	133,450	
" 7月 "	157,675	
" 8月以降満期	201,345	
合計	754,420	

(注) 主な相手先

山ノ井産業(株)	79,100千円
(株)アール・ケー・イー	52,729 "
光和商事(株)	40,359 "

## 2. 営業外収益及び費用

特に記載すべき事項はない。

### 3. 有価証券等の時価情報

#### (1) 有価証券の時価情報

(単位 千円)

種 類	期 別	第68期 (平成4年3月31日現在)			第69期 (平成5年3月31日現在)		
		貸借対照表 価 値	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 値	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの							
株	式	11,545,940	19,887,288	8,341,347	11,645,908	21,128,852	9,482,944
債	券	253,852	182,819	△ 71,033	253,852	195,852	△ 58,000
そ の 他		590,323	452,996	△ 137,326	1,021,682	863,304	△ 158,377
小 計		12,390,116	20,523,104	8,132,987	12,921,443	22,188,009	9,266,565
(2) 固定資産に属するもの							
株	式	—	—	—	—	—	—
債	券	—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
小 計		—	—	—	—	—	—
合 計		12,390,116	20,523,104	8,132,987	12,921,443	22,188,009	9,266,565

#### (注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上場有価証券 — 主として東京証券取引所の最終価格
  - ② 店頭売買有価証券 — 証券業協会が発表する最終売買値段
  - ③ 証券投資信託 — 基準価格
2. 株式には自己株式を含んでいる。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第 68 期	第 69 期
流動資産に属するもの	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 1,500,000千円	2,005,000 千円
固定資産に属するもの	非上場株式 (内、関係会社株式 6,066,934千円) そ の 他 (非上場出資証券) 880千円	6,643,404 千円 (6,504,279 千円) 880 千円

#### (2) 先物取引

該当事項なし。

#### (3) オプション取引

該当事項なし。

証券コード 6462



#### 4. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
		第 68 期 (平成 3.4.1~ 平成 4.3.31)	第 69 期 (平成 4.4.1~ 平成 5.3.31)	第 69 期 (平成 4.4.1~ 平成 4.9.30)	第 70 期 (平成 5.4.1~ 平成 5.9.30)
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	取				
	1. 営業収入	77,340	74,580	37,134	36,296
	2. 営業外収入				
	(1) 受取利息、受取配当金収入	942	531	318	204
	(2) その他	10,244	21,443	10,464	5,296
	小計 (A)	88,526	96,554	47,916	41,796
	3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産売却	3	19	15	30
	(2) 投資有価証券売却	—	—	—	—
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	37	58	27	30
(4) その他の収入	167	52	32	—	
小計 (B)	207	129	74	60	
収入合計 (C=A+B)		88,733	96,683	47,990	41,856
支					
1. 営業支出					
(1) 原材料又は製品仕入	21,140	18,212	9,329	9,120	
(2) 人件費支出	16,084	16,308	8,155	8,040	
(3) その他	33,485	34,162	17,680	17,210	
2. 営業外支出					
(1) 支払利息・割引料等支出	1,663	1,489	588	578	
(2) その他	9,966	21,634	10,193	4,861	
小計 (D)	82,338	91,805	45,945	39,809	
3. 有形固定資産取得等支出					
(1) 有形固定資産取得	5,149	5,629	2,967	1,530	
(2) 投資有価証券取得	3,354	449	138	287	
(3) 貸付金(短期を含む)	62	39	18	18	
(4) その他の支出	194	113	96	32	
小計 (E)	8,759	6,230	3,219	1,817	
4. 決算支出等					
(1) 配当金	495	495	493	498	
(2) 法人税等	1,027	518	374	188	
(3) 役員賞与金	28	28	28	14	
小計 (F)	1,550	1,041	895	700	
支出合計 (G=D+E+F)		92,647	99,076	50,059	42,326
事業収支尻 (H=C-G)		△ 3,914	△ 2,393	△ 2,069	△ 470

証券コード 6462

(単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
	第 68 期 (平成 3.4.1~ 平成 4.3.31)	第 69 期 (平成 4.4.1~ 平成 5.3.31)	第 69 期 (平成 4.4.1~ 平成 4.9.30)	第 70 期 (平成 5.4.1~ 平成 5.9.30)		
II 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	19,076	19,025	10,013	9,400
		2. 割引手形	—	—	—	—
		3. 長期借入金	22	47	17	20
		4. 社債発行	—	—	—	—
		5. 増資	—	—	—	—
		6. その他の収入	—	—	—	—
	収入合計 (I)		19,098	19,072	10,030	9,420
	支 出	1. 短期借入金返済	19,542	19,209	9,393	9,240
		2. 長期借入金返済 (一年以内含む)	56	69	22	79
		3. 社債償還	—	—	—	—
4. その他の支出		—	—	—	—	
支出合計 (J)		19,598	19,278	9,415	9,319	
資金調達収支戻 (K=I-J)		△ 500	△ 206	615	101	
III 当期総合資金収支戻 (L=H+K)	△ 4,414	△ 2,599	△ 1,454	△ 369		
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)	—	—	—	—		
V 期首資金残高 (N)	29,855	25,441	25,441	22,842		
VI 期末資金残高 (O=L-M+N)	25,441	22,842	23,987	22,473		

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	第 68 期		第 69 期		第 70 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	18,384	11,554	7,919	9,082	7,550
2. 市場性のある一時所有の有価証券	11,471	13,887	14,923	14,905	14,923
合 計	29,855	25,441	22,842	23,987	22,473

(イ) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容の1. イ. 資産の部 a. 現金及び預金に記載している。

(ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表(4)附属明細表1. 有価証券明細表に記載している。

(ハ) 売上等に係る消費税の収入は営業収入に含め、仕入等に係る消費税は原材料及び製品仕入の項目に含めて表示している。

2. 事業活動に伴う収入額をより明確にするため「割引手形」は営業収入に含めて表示している。

その期別明細は以下の通りである。

(単位 百万円)

項 目	第 68 期	第 69 期		第 70 期
	通 期	通 期	上 期	上 期
割 引 手 形 (割引実行額)	24,389	22,386	11,147	11,300

## 5. そ の 他

該当事項なし。

## 第6 企業集団等の状況

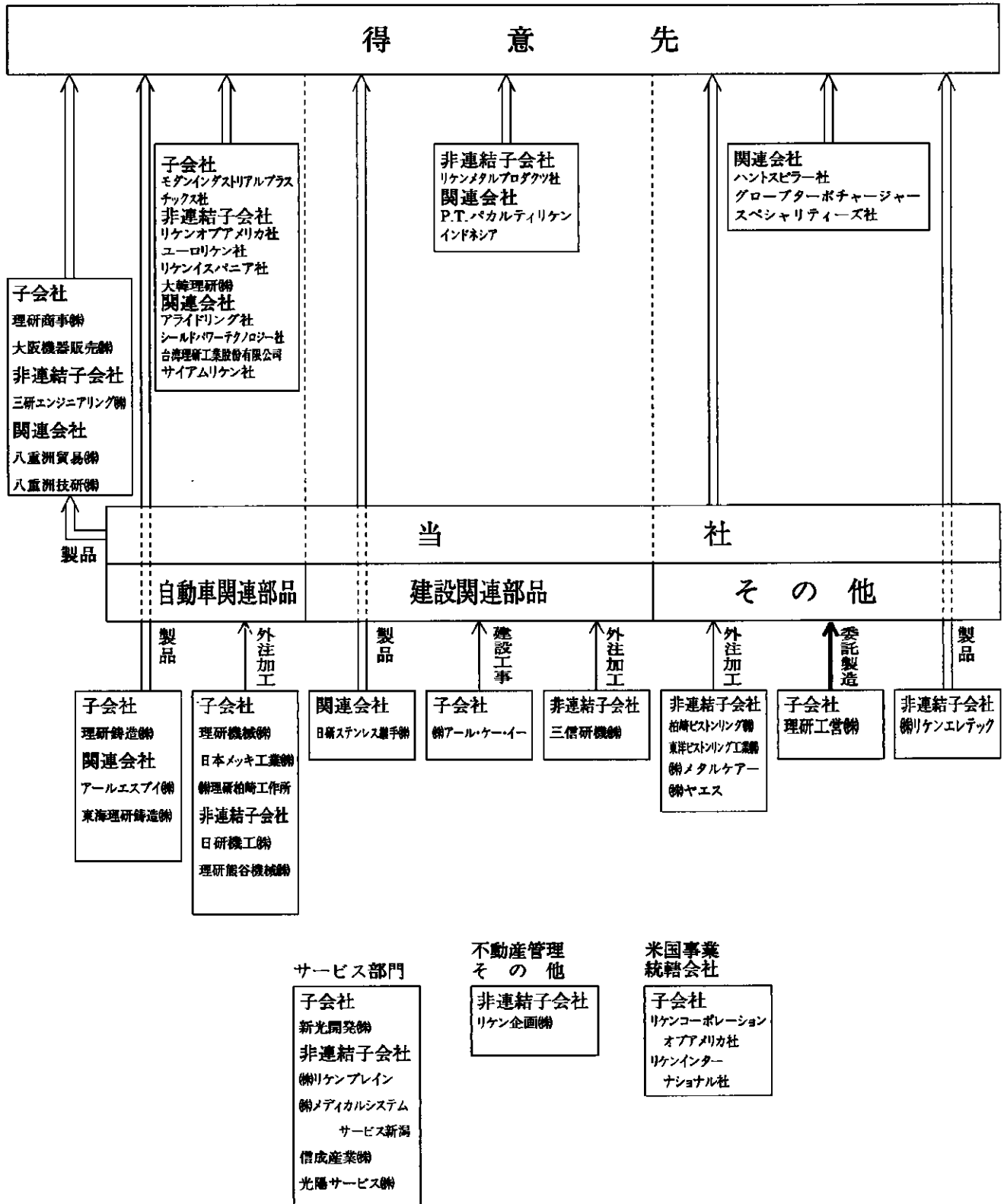
### 1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社31社（うち国外8社）及び関連会社12社（うち国外7社）で構成され、自動車関連部品、建設関連部品の製造及び販売を主な内容とし、更に産業機械部品の製造及び販売、グループ内外を対象にしたサービス等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りである。

- 自動車関連部品 …… 当社が製造販売するほか、子会社理研鑄造㈱、関連会社東海理研鑄造㈱、アールエスブイ㈱が製造したものを当社が仕入れて販売している。また、子会社理研機械㈱、日本メッキ工業㈱、理研柏崎工作所は当社製造工程の一部を下請けしている。子会社理研商事㈱は当社製品の販売、関連会社八重洲貿易㈱は当社製品の輸出をしている。なお、国外では子会社リケンオブアメリカ社（米国）、ユーロリケン社（独）が当社製品を販売している。
- このほか、子会社モダンインダストリアルプラスチック社（米国）、大韓理研㈱（韓国）、関連会社台湾理研工業股份有限公司（台湾）、サイアムリケン社（タイ）、シールドパワーテクノロジー社（米国）、アライドリング社（米国）が各々現地市場向けの製造販売をしている。
- 建設関連部品 …… 当社が製造販売するほか、関連会社日研ステンレス継手㈱が製造したものを当社が仕入れて販売している。また、子会社大阪機器販売㈱は当社製品を販売している。
- このほか、関連会社P. T. パカルティリケンインドネシア（インドネシア）が現地市場向けの製造販売をしている。
- そ の 他 …… 産業機械部品等は当社が製造販売しているが、焼却炉は子会社理研工営㈱に製造委託しており、子会社柏崎ピストンリング㈱は当社製造工程の一部を下請けしている。サービス事業等は子会社新光開発㈱がゴルフ場経営、㈱アール・ケー・イーが各種請負工事、信成産業㈱がガソリンスタンド経営等を各々行っている。関連会社八重洲技研㈱は当社製品の電熱線、電気炉等の販売を行っている。このほか、子会社リケンコーポレーションオブアメリカ社は米国における現地法人の統轄を事業とし、その子会社リケンインターナショナル社は関連会社シールドパワーテクノロジー社の当社側パートナーとしての機能を事業としている。

事業の系統図は次の通りである。



## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の業績等

#### (4) 最近2連結会計年度の業績の概要

前連結会計年度（平成3年4月1日～平成4年3月31日）

当期におけるわが国経済は、株価の低迷状態などから景気の先行不透明感が広がり、民間設備投資の減少、個人消費の伸び悩み等により、減速傾向から後退局面に至った。

また、当社の関連分野である自動車生産台数、住宅着工戸数とともに前期を下回る結果となった。

こうした環境の中で当期の売上高は791億9千4百万円（対前期比1.3%増）となった。

収益面では、合理化効果にもかかわらず営業利益は34億7百万円（対前期比28.5%減）となり、経常利益は前期に発生した社債発行費がなくなり棚卸資産廃却損等も減少したが、社債利息の増加等により26億1千2百万円（対前期比25.2%減）となった。

また、当期純利益は特別損失に債務保証損失引当金の繰入、持分法による投資損失等を計上した結果、10億1千2百万円（対前期比22.9%減）となった。

これを事業別に見ると、自動車関連部品は、自動車生産台数の低迷にもかかわらず新製品の販売が寄与したため、売上高は541億9千3百万円となり前会計年度に比べ24億8千3百万円（4.8%）の増収となった。

建設関連部品は住宅着工戸数等需要環境の低迷により売上高は112億6千8百万円となり、前会計年度に比べ7億9千3百万円（6.5%）の減収となった。

また、その他の事業についても積極的な営業活動の展開にもかかわらず全般的な景気後退の影響を受け、売上高は137億3千3百万円となり前会計年度に比べ5億8千9百万円（4.1%）の減収となった。

当連結会計年度（平成4年4月1日～平成5年3月31日）

当期の国内景気は、前期に引き続き低迷状態で推移した。

個人消費、設備投資とも不振が続き、総合経済対策の効果も国内景気の落ちこみをカバーするまでには至らなかった。

当社の関連分野である自動車業界は、内外需共にその生産台数は前年度を下回る状況となり、また、住宅業界も住宅着工戸数は前年度を上回ったが、本格的な回復には至らなかった。

当社としては、このような厳しい経営環境のもと、販売の拡大に努めたが、当期の売上高は770億7千4百万円（前期比2.7%減）となった。

収益面においては合理化努力にもかかわらず、売上の減少及び固定費の増加等により営業利益は20億7千3百万円（前期比39.2%減）となった。経常利益は支払利息、割引料等が減少したものの受取利息、受取配当金も減少したことにより13億3千万円（前期比49.1%減）となった。

当期純利益は特別利益に貸倒引当金戻入額、債務保証損失引当金戻入額を計上したが、持分法による投資損失が増加したことにより2億7千2百万円（前期比73.1%減）となった。

これを事業別に見ると、自動車関連部品は、自動車生産台数の低迷により売上高は515億8千6百万円となり前会計年度に比べ26億7百万円（4.8%）の減収となった。

建設関連部品は、建設工事の受注が好調を持続したことにより、売上高は113億9千9百万円となり前連結会計年度に比べ1億3千万円（1.1%）の増収となった。

また、その他事業については焼却炉等の販売増が寄与し、売上高は140億8千9百万円となり前連結会計年度に比べ3億5千6百万円（2.6%）の増収となった。

なお、上記金額には消費税は含まれていない。

証券コード 6462

(ロ) 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

年度 項目	平成元年3月期	平成2年3月期	平成3年3月期	平成4年3月期	平成5年3月期
売上高	千円 69,638,346	千円 74,416,752	千円 78,093,222	千円 79,194,770	千円 77,074,413
経常損益	千円 4,763,190	千円 4,361,558	千円 3,495,656	千円 2,612,455	千円 1,330,924
当期純利益	千円 1,315,428	千円 1,531,921	千円 1,314,799	千円 1,012,794	千円 272,364
総資産額	千円 60,344,869	千円 74,332,037	千円 84,043,317	千円 88,210,664	千円 85,052,494
純資産額	千円 14,314,307	千円 17,997,500	千円 18,884,752	千円 19,089,167	千円 18,959,309
1株当り当期純利益	円 15.55	円 17.92	円 14.11	円 10.15	円 2.73
1株当り純資産額	円 169.20	円 207.81	円 189.26	円 191.30	円 190.01

(注) 平成5年3月31日に終了する連結会計年度より、(株)オール・ケー・イー及び理研工営(株)を重要性の観点から連結の範囲に含めている。

(2) 連結財務諸表

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

(ロ) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成3年4月1日から平成4年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び平成4年4月1日から平成5年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、太田昭和監査法人の監査を受け、監査報告書を受領している。

その監査報告書は、別紙の通り「第7 株式事務の概要」の直前に添付している。

## a 連結貸借対照表

(単位 千円)

事業年度 科目	前連結会計年度 (平成4年3月31日)		当連結会計年度 (平成5年3月31日)	
	金額	比率	金額	比率
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	13,172,261		9,388,273	
2. 受取手形及び売掛金 ※2	18,164,072		17,248,261	
3. 有価証券	14,042,445		15,085,006	
4. 棚卸資産	6,963,849		6,953,238	
5. 前渡金	268,745		214,000	
6. 前払費用	384,065		304,110	
7. その他 ※2	909,725		1,082,258	
貸倒引当金	△ 372,288		△ 209,358	
流動資産合計	53,532,877	60.7	50,065,790	58.9
II 固定資産				
1. 有形固定資産 ※1				
(1) 建物及び構築物	7,238,332		9,039,674	
(2) 機械及び装置	11,344,235		11,328,587	
(3) 運搬具	144,610		149,741	
(4) 土地	1,862,150		2,179,308	
(5) 建設仮勘定	2,166,438		970,158	
(6) その他	1,675,751		1,683,354	
有形固定資産合計	24,431,519	27.7	25,350,824	29.8
2. 無形固定資産	99,069	0.1	93,516	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 ※2	7,529,372		7,003,161	
(2) 長期貸付金 ※2	579,604		586,754	
(3) 長期前払費用	168,632		169,342	
(4) 保険積立金	971,920		971,487	
(5) その他 ※1 ※2	885,668		880,855	
貸倒引当金	△ 75,540		△ 69,239	
投資その他の資産合計	10,059,658	11.4	9,542,362	11.2
固定資産合計	34,590,247	39.2	34,986,704	41.1
III 為替換算調整勘定	87,539	0.1	—	—
資産合計	88,210,664	100.0	85,052,494	100.0

(単位 千円)

事業年度 科 目	前連結会計年度 (平成4年3月31日)		当連結会計年度 (平成5年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金※2	14,196,416		13,409,898	
2. 短期借入金	18,255,596		18,003,155	
3. 未払費用	3,335,666		3,230,805	
4. 製品保証等引当金	33,179		1,730	
5. 未払法人税等	397,219		269,598	
6. 未払事業税等	125,453		64,280	
7. 未払消費税	327,263		191,022	
8. その他※2	5,675,897		3,987,868	
流動負債合計	42,346,691	48.0	39,158,358	46.0
II 固定負債				
1. 新株引受権付社債	8,776,000		8,776,000	
2. 転換社債	7,396,000		7,396,000	
3. 長期借入金	2,385,279		2,678,308	
4. 退職給与引当金	6,462,496		6,598,082	
5. 債務保証損失引当金	810,000		410,000	
6. 投資損失引当金	338,000		338,000	
7. その他	8,970		8,870	
固定負債合計	26,176,746	29.7	26,205,260	30.8
III 為替換算調整勘定	—	—	58,049	0.1
IV 少数株主持分	598,058	0.7	671,516	0.8
負債合計	69,121,496	78.4	66,093,184	77.7
(資本の部)				
I 資本金	6,182,690	7.0	6,182,690	7.3
II 資本準備金	4,234,115	4.8	4,234,115	5.0
III 利益準備金	916,750	1.0	969,750	1.1
IV その他の剰余金	7,757,966	8.8	7,575,428	8.9
	19,091,521	21.6	18,961,983	22.3
V 自己株式	△ 2,354	0.0	△ 2,673	0.0
資本合計	19,089,167	21.6	18,959,309	22.3
負債資本合計	88,210,664	100.0	85,052,494	100.0



## b 連結損益計算書

(単位 千円)

事業年度 科目	前連結会計年度 (自平成3年4月1日 至平成4年3月31日)			当連結会計年度 (自平成4年4月1日 至平成5年3月31日)		
	金額	比率	%	金額	比率	%
I 売上高		79,194,770	100.0		77,074,413	100.0
II 売上原価		64,807,344	81.8		63,913,715	82.9
売上総利益		14,387,425	18.2		13,160,698	17.1
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造費及び運賃	2,373,972			2,221,710		
2. 販売手数料	230,038			227,459		
3. 役員従業員給与及び手当	2,405,773			2,576,347		
4. 退職給与引当金繰入額	203,656			200,808		
5. 試験研究費	1,367,509			1,451,648		
6. その他	4,398,930	10,979,881	13.9	4,408,981	11,086,956	14.4
営業利益		3,407,544	4.3		2,073,742	2.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息	1,282,149			523,031		
2. 受取配当金	184,756			212,259		
3. 生命保険金及び配当金	242,171			376,527		
4. 原子力立地給付金	—			297,203		
5. その他	537,860	2,246,937	2.8	320,936	1,729,957	2.2
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	2,087,301			1,569,403		
2. 社債利息	442,011			443,936		
3. 棚卸資産廃却損	162,459			110,105		
4. その他	350,253	3,042,026	3.8	349,330	2,472,776	3.2
経常利益		2,612,455	3.3		1,330,924	1.7
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額	—			144,000		
2. 債権保証損失引当金戻入額	364,250	364,250	0.5	400,000	544,000	0.7
VII 特別損失						
1. 固定資産廃却損	47,386			79,999		
2. 投資損失引当金繰入額	338,000			—		
3. 役員退職慰労金	24,810	410,196	0.5	—	79,999	0.1
為替換算調整勘定(加算)		12,135	0.0		26,875	0.0
税金等調整前当期純利益		2,578,644	3.3		1,821,800	2.4
法人税及び住民税		1,183,926	1.5		588,513	0.8
少数株主損益(減算)		46,258	0.1		59,119	0.1
持分法による投資損失		335,665	0.4		901,803	1.2
当期純利益		1,012,794	1.3		272,364	0.4

c 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度		当 連 結 会 計 年 度	
	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 3 年 4 月 1 日 至 平成 4 年 3 月 31 日)		(自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)	
I その他の剰余金期首残高		7,604,001		7,757,966
II その他の剰余金増加高				
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高	—	—	42,878	42,878
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	50,000		53,000	
2. 配 当 金	498,927		498,927	
3. 役 員 賞 与	30,261		30,281	
4. 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	296,691	875,879	—	582,208
III 当 期 純 利 益		1,012,794		272,364
IV 為替換算調整勘定(加算)		17,049		84,426
V その他の剰余金期末残高		7,757,966		7,575,428

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自平成3年4月1日 至平成4年3月31日)	当連結会計年度 (自平成4年4月1日 至平成5年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載しているため省略した。 なお、リケンコーポレーションオブアメリカ社については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。これに伴い、リケンコーポレーションオブアメリカ社の連結子会社であるモダンインダストリアルプラスチック社、リケンインターナショナル社についても連結の範囲に含めた。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 19社 主要な非連結子会社は、柏崎ピストンリング㈱、㈱アール・ケー・イーである。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社19社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高及び当期純損益（持分に見合う額）がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 12社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載しているため省略した。 なお、㈱アール・ケー・イー、理研工営㈱については、重要性が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 19社 主要な非連結子会社は、柏崎ピストンリング㈱である。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社19社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高及び当期純損益（持分に見合う額）がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 該当なし。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社 2社 リケンコーポレーションオブアメリカ社が当連結会計年度より、連結子会社になったため、リケンコーポレーションオブアメリカ社の持分法適用会社であるシールドパワーテクノロジー社及びアライドリング社に対する投資には持分法が適用されている。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社19社及び関連会社10社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 該当なし。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社 2社 リケンコーポレーションオブアメリカ社の持分法適用会社であるシールドパワーテクノロジー社及びアライドリング社に対する投資には持分法が適用されている。 なお、シールドパワーテクノロジー社の退職後の医療給付に係る会計処理については、当連結会計年度より、米国の財務会計基準書（S F A S）第106号「年金以外の退職後の給付に関する雇用主の会計処理」を20年償却方式で適用した。この基準書は医療給付を主体とした退職後給付のための費用を従業員の有職期間にわたり財務諸表に計上することを要求するものである。この基準の新規適用により、前連結会計年度に比べ投資有価証券は622,993千円減少し、持分法による投資損失は同額増加している。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社19社及び関連会社10社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

	前連結会計年度 (自平成3年4月1日 至平成4年3月31日)	当連結会計年度 (自平成4年4月1日 至平成5年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の通りである。</p> <p>平成3年12月31日が決算日の会社</p> <p>リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社</p> <p>平成4年3月20日が決算日の会社</p> <p>理研商事株式会社</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の通りである。</p> <p>平成4年12月31日が決算日の会社</p> <p>リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、理研商事株式会社については当連結会計年度より、決算日を3月20日から3月31日に変更したため、当連結会計年度における同社の連結対象期間は12か月と11日になっている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 主に移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 主に移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 主に法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。</p> <p>有形固定資産 …… 定率法 無形固定資産 …… 定額法 投資固定資産 …… 定率法</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 開発費、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺した期末金銭債権に対し法人税法による限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成3年4月1日 至平成4年3月31日)	当連結会計年度 (自平成4年4月1日 至平成5年3月31日)
	<p>(ロ) 製品保証等引当金 プラント売上に係る当社の保証期間中に生じた当社の瑕疵に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過去の実績比率により必要見込額を計上している。</p> <p>(イ) 退職給与引当金 従業員の退職金支払に備えるため、法人税法に基づく限度相当額を計上している。 なお、親会社及び一部の子会社では退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。</p> <p>(ニ) 債務保証損失引当金 債務保証の損失に備えるため、保証先の資産の内容等を勘案して計上している。</p> <p>(ホ) 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。</p> <p>(6) 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(ロ) 製品保証等引当金 完成工事にかかわる瑕疵担保、アフターサービスの費用に充てるため計上しており、繰入額は法人税法の定める法定繰入率による限度相当額である。</p> <p>(イ) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(ニ) 債務保証損失引当金 同 左</p> <p>(ホ) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(6) 消費税の会計処理 同 左</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去及び持分法の投資差額の処理に関する事項	<p>親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は連結することとなった連結会計年度の期首において一括して株式を取得したとみなす方法（一括法）によっている。 なお、消去差額については、発生原因が明らかなものは該当勘定科目へ振替えている。その他のものは連結調整勘定に計上し、金額的重要性がないため発生年度で全額償却することとしている。持分法適用にあたり、関連会社シールドパワーテクノロジー社に対する投資額と同社の資本勘定に占める持分相当額との差額は発生日以降毎年20分の1ずつ償却することとしている。</p>	同 左

	前連結会計年度 (自平成3年4月1日 至平成4年3月31日)	当連結会計年度 (自平成4年4月1日 至平成5年3月31日)
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。但し、未実現損益が僅少なものはこれを消去していない。減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費は僅少なため修正を行っていない。	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会報告)本則による換算方法にて換算し、当該換算より生じた換算差額は為替換算調整勘定として処理している。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については連結上はその他の剰余金として処理している。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自平成3年4月1日 至平成4年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成4年4月1日 至平成5年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>営業外収益の「その他収益」に含めて表示していた「原子力立地給付金」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったので区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれている「原子力立地給付金」は221,362千円である。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成4年3月31日)	当連結会計年度 (平成5年3月31日)
<p>※1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 35,326,152 千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 139,127</p>	<p>※1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 38,777,377 千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 141,651</p>
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次の通りである。</p> <p>受取手形及び売掛金 1,478,547 千円</p> <p>流動資産(その他) 948,601</p> <p>投資有価証券(株式) 7,292,910</p> <p>長期貸付金 50,000</p> <p>投資その他の資産(その他(出資金)) 94,596</p> <p>支払手形及び買掛金 1,922,859</p> <p>流動負債(その他) 232,140</p>	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次の通りである。</p> <p>受取手形及び売掛金 1,621,981 千円</p> <p>流動資産(その他) 648,005</p> <p>投資有価証券(株式) 2,829,767</p> <p>長期貸付金 50,000</p> <p>投資その他の資産(その他(出資金)) 94,596</p> <p>支払手形及び買掛金 1,305,421</p> <p>流動負債(その他) 185,496</p>
<p>※ 受取手形割引高は、7,148,471千円(うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高929,235千円)である。</p>	<p>※ 受取手形割引高は、6,725,652千円(うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高661,522千円)である。</p>
<p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は198,907千円である。</p>	<p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は349,464千円である。</p>
<p>※ 受取手形裏書譲渡高は、44,895千円である。</p>	<p>※ 受取手形裏書譲渡高は、99,253千円である。</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 191.30 円	1株当たり純資産額 190.01 円
1株当たり当期純利益金額 10.15 円	1株当たり当期純利益金額 2.73 円



(3) セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日)						
	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他	計	消 去 連 結	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他	計	消 去 連 結		
I 売上高												
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,193,447	11,268,167	13,733,156	79,194,770	—	79,194,770	51,586,112	11,399,053	14,089,248	77,074,413	—	77,074,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	( — )	—	—	—	—	( — )	—	—
計	54,193,447	11,268,167	13,733,156	79,194,770	( — )	79,194,770	51,586,112	11,399,053	14,089,248	77,074,413	( — )	77,074,413
II 営業費用 (Ⅲを除く)	52,075,578	11,023,957	12,687,691	75,787,226	( — )	75,787,226	50,095,183	12,026,400	12,879,088	75,000,671	( — )	75,000,671
配賦不能営業費用 控除前営業利益	2,117,869	244,210	1,045,465	3,407,544	( — )	3,407,544	1,490,929	△627,347	1,210,160	2,073,742	( — )	2,073,742
III 配賦不能営業費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—	3,407,544	—	—	—	—	—	2,073,742

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業 …… 自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、チャンバー
- (2) 建設関連部品事業 …… 鋼管用継手、ステンレス管用継手、フローティングシート
- (3) その他 …… 船舶用・農機用・汎用ピストンリング、焼却炉、工業炉、発熱体、アモルファス合金材

(ロ) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度においては本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、セグメント情報の開示に関する取扱通達(平成4年7月20日蔵証第1002号)に基づき、その記載を省略している。

(ハ) 海外売上高

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日)		
海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結 売上高に占める割合	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結 売上高に占める割合
8,969,343	79,194,770	11.3%	9,053,878	77,074,413	11.7%

(注) 海外売上高は提出会社及び本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額である。

なお、親会社の輸出高(7,754,370千円)の状況については、「第3 営業の状況」の「5 販売実績」の欄に記載している。

## (4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子 会 社 の 議 決 権 に 対 する 所 有 割 合			関 係 内 容
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	
理研鑄造㈱	新潟県柏崎市	200,000 千円	鑄鉄部品の製造	100.0	—	100.0	自動車用鑄造部品等を製造委託している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 3名)
理研機械㈱	新潟県柏崎市	48,000 千円	ピストンリングの機械加工	67.0	—	67.0	ピストンリングの加工並びにシールリングを製造委託している。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 4名)
日本メッキ工業㈱	新潟県柏崎市	96,000 千円	各種金属メッキ	53.7	—	53.7	主にピストンリングの表面処理加工を委託している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
理研商事㈱	東京都港区	30,000 千円	自動車部品の販売	100.0	—	100.0	当社のピストンリング及び自動車関連部品を販売している。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
㈱理研柏崎工作所	新潟県柏崎市	20,000 千円	各種金属製品の機械加工	90.0	9.7	99.7	自動車関連部品の機械加工を委託している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
新光開発㈱	新潟県柏崎市	50,000 千円	ゴルフ場の経営	50.0	41.7	91.7	ゴルフ場設備の賃貸。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)
大阪機器販売㈱	大阪府大阪市	10,000 千円	ピストンリング及び機械部品の販売	99.0	—	99.0	当社の建設関連部品を販売している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)
㈱アール・ケー・イー	新潟県柏崎市	30,000 千円	建設工事業	100.0	—	100.0	建設工事等の請負 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
理研工営㈱	東京都千代田区	20,000 千円	環境公害設備の販売	50.0	41.3	91.3	焼却炉を製造委託している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
リケンコーポレーション オブアメリカ社	米国 アラバマ州 ウィルミントン市	千米ドル 25,300	米国事業の統轄機能	100.0	—	100.0	米国現地法人の統轄会社 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 1名)
モダンインダストリアル プラスチック社	米国 オハイオ州 アトントン市	千米ドル 100	エンジニアリング プラスチック 製品の製造販売	—	100.0	100.0	自動車関連部品を製造委託している。 ・リケンコーポレーション オブアメリカ社が 100%の株式を所有。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)
リケンインター ナショナル社	米国 アラバマ州 ドーバー市	千米ドル 20,000	シールドパワー テクノロジー社 に対するリケン 側パートナーとしての機能	—	100.0	100.0	・シールドパワーテクノロジー社に対するリケン側パートナー ・リケンコーポレーション オブアメリカ社が 100% の株式を所有。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 1名)

- (注) 1. 特定子会社は理研鑄造㈱、リケンコーポレーションオブアメリカ社である。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

## (5) そ の 他

該当事項なし。

証券コード 6462

### 3. 関連当事者との取引

#### 1. 子 会 社

会社名 住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議決権等の所有割合		関 係 内 容			
					役員 の兼務等	事 業 上 の 関 係		
ユーロ リケン社 (独デュッセルドルフ市)	千ドイツマルク 1,300	エンジン部品の販売	直 接	間 接	出向 2名 兼任 1名	当社製品の欧州地区の販売		
	100 %		0 %					
	取 引 内 容		取 引 金 額	科 目				
営 業 取 引	ピストンリング等の 販売	1,105,041千円	売 掛 金	310,887千円	1,105,041千円	938,191千円	477,737千円	

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ピストンリング等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

会社名 住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議決権等の所有割合		関 係 内 容			
					役員 の兼務等	事 業 上 の 関 係		
リケン オブ アメリカ社 (米国イリノイ州)	千米ドル 250	エンジン部品等の販売	直 接	間 接	出向 2名 兼任 1名	当社製品の米国地区の販売		
	100 %		0 %					
	取 引 内 容		取 引 金 額	科 目				
営 業 取 引	ピストンリング等の 販売	525,573千円	売 掛 金	224,420千円	525,573千円	561,263千円	188,730千円	

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ピストンリング等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

会社名 住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議決権等の所有割合		関 係 内 容			
					役員 の兼務等	事 業 上 の 関 係		
㈱メディカルシステム・サービス新潟 (新潟県西蒲原郡)	千円 90,000	医療器具の減価代行サービス	直 接	間 接	兼任 2名	資金援助		
	100 %		0 %					
	取 引 内 容		取 引 金 額	科 目				
営 業 取 引	債務保証	565,000千円	—	—千円	—千円	—千円	—千円	
以 外 の 取 引								

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ㈱メディカル・システム・サービス新潟の借入金（565,000千円）に対し、第四銀行、北海道東北開発公庫、日本興業銀行へ債務保証している。

証券コード 6462

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員 の兼務等	事業上の関係		
㈱リケンブレイン (東京都千代田区)	千円 90,000	書籍販売 CDレンタル	直接 100%	間接 0%	兼任 6名	資金援助		
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引 以外の取引	債務保証	555,000千円	—	—千円	—千円	—千円	—千円

取引条件なし取引条件の決定方針等

(1) ㈱リケンブレインの借入金(555,000千円)に対し、足利銀行、三菱信託銀行へ債務保証を行っている。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員 の兼務等	事業上の関係		
リケン企画㈱ (東京都世田谷区)	千円 100,000	不動産の活用、管理、売買他	直接 100%	間接 0%	出向 3名 兼任 2名	資金援助		
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引 以外の取引	債務保証	838,524千円	—	—千円	—千円	—千円	—千円

取引条件なし取引条件の決定方針等

(1) リケン企画㈱の借入金(838,524千円)に対し、住宅金融公庫、三菱信託銀行、中央信託銀行及び日本興業銀行へ債務保証を行っている。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員 の兼務等	事業上の関係		
リケンコーポレーション オブアメリカ社 (米国アラバマ州 ウィルミントン市)	千米ドル 25,300	米国事業の統轄機能	直接	間接	出向 1名 兼任 3名	資金援助		
	100%		0%					
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	債務保証	2,392,920千円	—	一千円	一千円	一千円	一千円
	以外の取引							

取引条件ないし取引条件の決定方針等

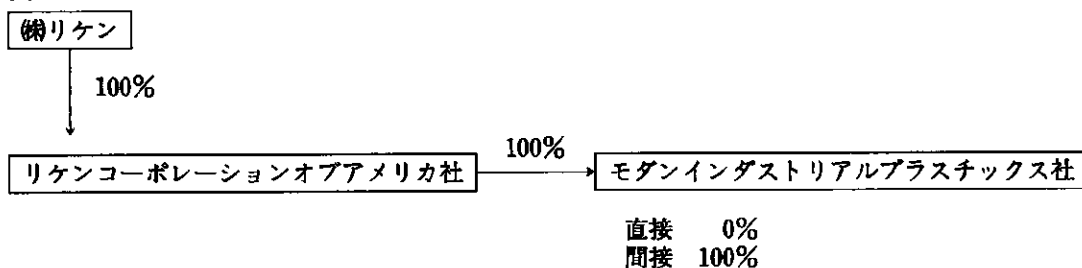
- (1) リケンコーポレーションオブアメリカ社の借入金(2,392,920千円)に対し、日本興業銀行、三和銀行及び三菱銀行へ債務保証を行っている。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員 の兼務等	事業上の関係		
モダンインダストリアル プラスチックス社 (米国オハイオ州デ ートン市)	千米ドル 100	エンジニアリングプラスチックス製 品の製造販売	直接	間接	出向 1名 兼任 2名	資金援助		
	0%		100%					
			図1参照					
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	債務保証	821,100千円	—	一千円	一千円	一千円	一千円
	以外の取引							

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) モダンインダストリアルプラスチックス社の借入金(821,100千円)に対し、興銀信託へ債務保証を行っている。

(2) 図1



## 2. 関 連 会 社

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容		
					役員 の兼務等	事業上の関係	
八重洲技研㈱ (東京都千代田区)	千円 49,000	電熱線、電気炉等の販売	直接	間接	出向 1名	当社製品の販売	
	20%		0%				
	取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
営業取引	電熱線、電気炉等の販売	1,043,014千円	受取手形	64,721千円	1,120,751千円	1,045,284千円	140,188千円
			売掛金	121,722	1,073,274	1,120,751	74,245

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 電熱線、電気炉等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格の交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容		
					役員 の兼務等	事業上の関係	
八重洲貿易㈱ (東京都港区)	千円 20,000	各種自動車部品の輸出入	直接	間接	出向 1名	当社製品の販売	
	40%		0%				
	取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
営業取引	ピストンリング等の販売	598,561千円	受取手形	47,374千円	61,173千円	66,659千円	41,887千円
			売掛金	61,670	616,518	579,732	98,456

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ピストンリングなどの販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上一般取引条件と同様に決定している。

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容		
					役員 の兼務等	事業上の関係	
P.T.パカルティリケン インドネシア (インドネシアスラバヤ)	千米ドル 6,200	管継手、その他鑄鉄部品の製造販売	直接	間接	出向 2名 兼任 2名	資金援助	
	40%		0%				
	取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
営業取引	債務保証	743,628千円	—	—千円	—千円	—千円	—千円
以外の取引							

- (1) P. T. パカルティリケン インドネシアの借入金 (743,628千円 期限1年) に対し、日本興業銀行、三和銀行へ債務保証を行っている。

(注) 1. 以上の関連当事者との取引の消費税の取扱は税抜き方式を採用しているが資産負債の残高及び期中増減額には消費税額が含まれている。

2. 取引金額と期中増加額との金額不一致は消費税等によるものである。

証券コード 6462

監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン

取締役社長 千 葉 晃 殿


平成4年6月26日

太 田 昭 和 監 査 法 人


代表社員 公認会計士

吉指善一 

代表社員  
関与社員 公認会計士

佐成豊彦 

代表社員  
関与社員 公認会計士

筆古 真 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成3年4月1日から平成4年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

なお、連結財務諸表監査にあたり連結総資産及び売上高のそれぞれ7.5%及び1.3%を構成する連結子会社3社並びに連結純利益の33.1%を構成する持分法適用会社2社の個別財務諸表の監査については、他の監査人により実施された。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの平成4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン  
取締役社長 千 葉 晃 殿


平成5年6月29日

太田昭和監査法人


代表社員 公認会計士

宮指善一 

代表社員  
関与社員 公認会計士

佐成豊彦 

代表社員  
関与社員 公認会計士

峯左 勇 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成4年4月1日から平成5年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの平成5年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成5年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6462



## 第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定時株主總會	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券、及び100,000株券並 びに必要あるときは100株未満の 株数を表示した株券	中間配当基準日	9 月 30 日
		1 単位の株式数	1,000 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める単位株式数当たりの売買委託手数料を買 取株式数で按分した額	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		